

静岡県公報 令和4年5月31日 号外 別冊
令和4年5月 公表

第 149 号

県財政のあらまし

令和4年度 当初予算

令和3年度 下半期



静岡県

目 次

第1	令和4年度当初予算のあらまし	1
1	当初予算の編成方針	1
2	当初予算の規模	2
3	県政の重点施策	3
4	一般会計歳入予算	13
5	一般会計歳出予算	18
6	特別会計予算	33
7	県債及び一時借入金	35
8	行政経営の取組	38
9	今後の財政運営方針	40
10	令和4年度当初予算の補正の状況	45
第2	令和3年度予算のあらまし	46
1	令和3年度下半期の補正予算の状況	46
2	令和4年度への繰越予算	49
3	県債の状況	50
第3	令和3年度下半期の収支の状況	51
1	一般会計の収支状況	51
2	特別会計の収支状況	53
第4	県税の概要と県民負担のあらまし	54
1	令和3年度収入	54
2	県民の租税負担	55
第5	県有財産のあらまし	57
1	公有財産	57
2	基金	60
第6	公営企業に係る業務の状況	62
1	工業用水道事業	62
2	水道事業	67
3	地域振興整備事業	72
4	県立静岡がんセンター事業	77
5	流域下水道事業	82

第1 令和4年度当初予算のあらまし

1 当初予算の編成方針

ポストコロナ時代を見据えた、次期総合計画「静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン」を、計画初年度からの確に展開するための予算を編成しました。誰一人取り残さない「富国有徳」の美しい“ふじのくに”の実現を目指します。

方針1 人づくり・富づくりを具体化する取組

(1) 安全・安心な地域づくり

新型コロナウイルス感染症への万全の対策

新たな感染症や再流行の感染症の脅威に対する防疫体制の強化

地震・津波対策の充実 近年激甚化する自然災害に対応した県土強靱化

生活困窮、介護、孤独等の支援を必要とする人を支える体制の構築

(2) 持続的な発展に向けた新たな挑戦

行政と社会全体のDXの推進、デジタル人材の確保・育成

省エネルギー対策、再生可能エネルギー導入、技術革新の促進による脱炭素社会の形成

環境と経済が好循環する地域循環共生圏の形成

河川、海洋などの「命の水」と南アルプスなどの自然環境の保全

(3) 未来を担う有徳の人づくり

女性、高齢者、障害のある人、外国人など多様な人材の活躍促進

ヤングケアラー、医療的ケア児等の困難を抱える子どもの支援

(4) 豊かな暮らしの実現

地域主導型の経済政策「フジノミクス」の展開 環境配慮型の農林水産業の推進

リーディング産業の育成 地域の価値を高める交通ネットワークの充実

(5) 魅力の発信と交流の拡大

スポーツコミッションによるスポーツの聖地づくり

ガストロノミー（食文化）ツーリズムの推進 歴史・文化資源を活用した誘客促進

方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

(1) 政策の推進に向けた組織体制の強化

(2) 将来にわたって安心な財政運営の堅持

2 当初予算の規模

一般会計	1兆3,643億6,553万円（前年度比549億6,553万円、4.2%の増）
特別会計（11会計）	7,965億7,200万円（前年度比22億2,200万円、0.3%の減）
計	2兆1,609億3,753万円（前年度比527億4,353万円、2.5%の増）
純計	1兆9,430億3,360万円（前年度比460億7,606万円、2.4%の増）

〔第1表〕当初予算の規模（一般会計、特別会計及び純計）（△印減額）（単位：百万円・%）

区分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度		対前年度比			
		当初 予算額 (B)	最終 予算額 (C)	(A) - (B)	(A) / (B)	(A) - (C)	(A) / (C)
一般会計	1,364,366	1,309,400	1,574,025	54,966	104.2	△209,659	86.7
特別会計	796,572	798,794	819,988	△2,222	99.7	△23,416	97.1
合計	2,160,938	2,108,194	2,394,013	52,744	102.5	△233,075	90.3
会計間の重複額	217,904	211,236	210,073	6,668	103.2	7,831	103.7
純計	1,943,034	1,896,958	2,183,940	46,076	102.4	△240,906	89.0

〔第2表〕一般会計予算規模の推移（単位：百万円・%）

区分 年度	当 初		最 終	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
平成 25	1,139,100	100.8	1,154,363	98.6
26	1,180,200	103.6	1,195,832	103.6
27	1,239,700	105.0	1,215,051	101.6
28	1,240,928	100.1	1,225,853	100.9
29	1,205,800	97.2	1,228,375	100.2
30	1,187,200	98.5	1,200,892	97.8
令和元	1,206,600	101.6	1,226,144	102.1
2	1,279,200	106.0	1,423,404	116.1
3	1,309,400	102.4	1,574,025	110.6
4	1,364,366	104.2		

memo 用語解説

用語	解 説
純計	一般会計と特別会計の合計から、会計間の重複額を控除した額です。

3 県政の重点施策

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり

～危機を克服して未来を拓く デジタル^{ガーデンシティ}田園都市の実現へ～

方針 人づくり・富づくりを具体化する取組

○安全・安心な地域づくり

◇防疫対策の強化

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策関連事業 685 億 2,500 万円
軽症者等療養施設(ホテル)の確保
3回目のワクチン接種に向け、加算金の支給など医療機関を支援 ほか
- ・ 社会福祉施設等感染症拡大防止対策事業費助成 3 億 7,800 万円
多床室の個室化改修や消毒等に必要経費を支援
- ・ 新興感染症等対策事業費 8,300 万円
(仮称)ふじのくに感染症管理センターの設置に向けた準備
医療施設における感染症対策への支援 ほか



(仮称)ふじのくに感染症管理センター設置予定場所(三島市)

◇安全な生活と交通の確保

- ・緊急交通安全対策事業費（新規） 10 億円
通学経路における歩道や防護柵の整備、区画線の再設置(R4~R5)ほか
- ・警察庁舎整備事業費 28 億 7,400 万円
大仁警察署(R5業務開始)
交通管制センター(R6業務開始)
交番・駐在所改築(6か所)
- ・交通安全施設等整備事業費 45 億 2,100 万円
信号機の新設・LED化、道路標識・標示等の整備 ほか

◇安心医療の確保・充実と健康寿命の延伸

- ・看護職員等処遇改善事業費助成（新規） 6 億 7,900 万円
看護職員等の収入を3%程度引き上げるための措置(4,660 円/月)
- ・移植医療対策推進事業費（新規） 1,900 万円
骨髄ドナー向け支援を行う市町に対する支援 ほか
- ・民間活力による通いの場支援事業費（新規） 1,100 万円
民間企業との連携等により、通いの場における介護予防活動を支援
- ・ヘルスオープンイノベーション静岡運営事業費（新規） 2,300 万円
社会健康医学大学院大学と連携し、
脳血管疾患対策(高血圧対策)
に向けた施策の検討



社会健康医学大学院大学

◇いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくり

- ・介護・障害福祉職員処遇改善事業費助成（新規） 54 億 4,300 万円
介護職員等の収入を3%程度引き上げるための措置(9,000 円/月)
- ・誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業費（新規） 500 万円
市町における要配慮者へのアウトリーチ型支援を構築するためのモデル事業
- ・認知症対策関連事業費 1 億 2,900 万円
〔拡充〕認知症診断後の支援機能を強化するため、認知症患者医療センターへ専門職を追加配置
- ・自殺総合対策事業費 1 億 1,400 万円
〔拡充〕Webメディアを活用し、幅広い世代に相談窓口等の情報を発信

○持続的な発展に向けた新たな挑戦

◇地域社会のDXの推進

- ・ 富士のくに ICT人材育成事業費 1億4,300万円
[新規]データサイエンティストやAI人材など高度人材の育成
- ・ デジタル化等促進職業訓練事業費 3,100万円
デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成

◇行政のDXの推進

- ・ 富士のくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費 1億9,800万円
行政手続きのオンライン化実証
市町情報システムの共通化支援
- ・ 空間情報デジタル基盤関連事業費（新規） 3億6,800万円
地理空間情報データ等を一元的に利用できる次世代インフラプラットフォームを構築
- ・ デジタル地震防災センター開設事業費（新規） 1,300万円
インターネット上で館内を見学できる機能を整備



デジタル地震防災センター完成イメージ

◇脱炭素社会の構築

- ・脱炭素社会実現推進事業費（新規） 5億3,000万円
中小企業の省エネ設備導入に対する助成
各家庭の省エネ対策の提案 ほか
- ・省エネ住宅普及推進事業費（新規） 1億2,000万円
ZEH水準の省エネ性能確保のため、新築住宅の省エネ化に対する助成 ほか
- ・グリーンボンドの発行（新規） 発行額 50億円
LED照明による省電力化、県有建築物のZEB化等を推進
- ・カーボンニュートラルポータル形成推進事業費（新規） 1億1,000万円
- ・清水港等港湾事業特別会計（CNP分）（新規） 1億8,500万円
CNP形成計画の策定(清水港)
バイオマス発電用燃料受入整備(御前崎港)



バイオマス発電用燃料受入整備(御前崎)

◇循環型社会の構築

- ・“ふじのくに”のフロンティア推進事業費 2億6,500万円
[新規]地域循環共生圏の形成に資する計画策定・形成事業費に対する助成
- ・循環型社会形成推進事業費 1,200万円
民間団体が行うプラごみの清掃活動を支援 ほか

◇命の水と自然環境の保全

- ・南アルプス関連事業費 1億3,100万円
(仮称)南アルプスみらい財団を設立
基金を活用し、南アルプスの生態系の保全及び魅力発信を強化
- ・海保全関連事業費（新規） <2月補正含む>2億200万円
「静岡県美しく豊かな海保全基金」を創設し、海洋環境・海洋資源問題に対応
- ・森・里・川・海をつなぐを踏まえた環境保全の推進事業費（新規） 3,500万円
シミュレーションモデルを活用した研究、実践活動の推進

○未来を担う有徳の人づくり

◇安心して出産・子育てができる環境づくり

- ・ 少子化対策関連事業費 2 億 6, 100 万円
ふじのくに出会いサポートセンターの運営
子育てに優しい企業の表彰
イクボス出前講座の開催 ほか
- ・ 新たな子育て支援基盤整備事業費助成（新規） 5, 000 万円
若年等リスクを抱えた妊婦家庭への訪問支援 ほか

◇すべての子どもが大切にされる社会づくり

- ・ 医療的ケア児関連事業費（新規） 3, 200 万円
医療的ケア児支援センターを設置し、相談支援体制等を整備 ほか
- ・ 社会的養護従事者処遇改善事業費助成 ＜ 2 月補正含む＞6, 700 万円
社会的養護の現場で働く職員の収入を3%程度引き上げるための措置(10,900 円/月)
- ・ ヤングケアラー支援体制構築事業費（新規） 1, 800 万円
コーディネーターを配置し、市町における支援体制の構築を支援 ほか

◇「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり

- ・ 大学生等学びの継続支援事業費助成（新規） 10 億 8, 700 万円
学びの継続のため、経済的困窮にある県内大学生等を支援
- ・ スクールDX関連事業費 ＜ 2 月補正含む＞6 億 3, 800 万円
県立高校の生徒貸出用端末の整備
県立高校へのICT支援員の派遣 ほか
- ・ 生徒指導関連事業費 4 億 9, 600 万円
スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置
介助員の配置 ほか
- ・ 高等学校・特別支援学校の教育環境充実 140 億 5, 200 万円
新構想高等学校の整備 伊東地区(R5開校予定) ほか
特別支援学校新校整備 静岡地区(R8開校予定) ほか
老朽化に伴う建替え ほか
- ・ 私立高等学校授業料減免事業費助成 16 億 2, 500 万円
- ・ 私立専修学校等授業料減免事業費助成 6, 900 万円
〔拡充〕年収 750 万円以上 800 万円未満の世帯に全国平均授業料の 1/2 程度まで減免
(年収 750 万円未満の世帯は減免を継続)

◇誰もが活躍できる社会の実現

- ・ 多様な働き方導入推進事業費 2,300万円
〔新規〕県内企業におけるテレワーク等の「新しい働き方」導入を支援



古民家(松崎町)でテレワーク

- ・ 障害のある人に対する就労支援関連事業費 1億1,900万円
ジョブコーチの養成、職域拡大コーディネーターの配置 ほか
- ・ 多文化共生関連事業費 1億6,700万円
外国人学校の生徒に対するキャリア教育支援(6校) ほか
- ・ 性の多様性理解等促進事業費 400万円
性的少数者のパートナーシップ制度を創設 ほか

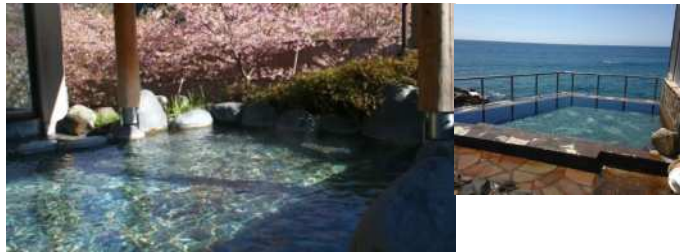
○豊かな暮らしの実現

◇富を支える地域産業の振興

- ・ 中小企業向け制度資金 <融資枠 1,700億円> 利子補給額 132億8,300万円
新たな脱炭素支援資金を創設し、中小企業の脱炭素やSDGsの取組を支援 ほか
- ・ 中小企業デジタル化・業態転換等促進事業費助成 2億円
中小企業等の新たなビジネスモデルへの挑戦やデジタル化等の取組を支援
- ・ 経営革新計画促進事業費助成 3億9,300万円
経営革新計画に基づく新商品開発、販路開拓、生産性向上の取組を支援
- ・ 小規模企業経営力向上支援事業費助成 3億4,900万円
工夫、改善による取組を実施する小規模事業者を支援
- ・ 小規模事業経営支援事業費助成 24億4,700万円
商工会に広域支援員を設置し、専門的課題や指導員の資質向上に対応
- ・ 企業立地関連事業費 67億400万円
工場の新增設に伴う用地取得や建物建設費への支援 ほか

◇リーディングセクターによる経済の牽引

- ・リーディング産業育成事業費助成（新規） 9億4,100万円
リーディング産業の育成のため、補助金を統合し、先端産業創出プロジェクトを支援
- ・新産業集積関連事業費 5億1,500万円
ファルマバレー、フーズ・ヘルスケア、フotonバレーの3プロジェクトの推進
研究開発や事業化、販路開拓に取り組む地域企業を支援
- ・CNFプロジェクト関連事業費 7,100万円
〔新規〕CNF活用資源循環研究会の設置、射出成形機の整備
- ・EV・自動運転化等技術革新対応促進事業費 3億1,700万円
EV化等、自動車産業の構造変化への対応に取り組む県内企業を支援
- ・伊豆ヘルスケア温泉イノベーション推進事業費 5,000万円
伊豆地域全体でヘルスケアサービスを提供するICOIプロジェクトの推進



伊豆の温泉

◇農林水産業の競争力の強化

- ・ChaOIプロジェクト推進事業費 1億7,500万円
〔新規〕輸出競争力強化等に必要有機茶生産機械等の整備を支援
- ・水産イノベーション推進事業費助成 6,000万円
水産振興・人材確保・資源管理増殖に関する新たな取組を支援 ほか
- ・住んでよし しずおか木の家推進事業費助成 2億3,500万円
〔拡充〕助成要件の県産材使用率「50%」を撤廃
- ・新たな地域経済圏「^{やま}山の^{くに}洲」における販路開拓事業費 5,500万円
地域主導型の経済政策「フジノミクス」の展開
山^{やま}の^{くに}洲における農林水産物の販路拡大を推進
- ・農業生産環境負荷軽減関連事業費 4,700万円
〔新規〕SDGsに貢献する生産者認証制度の創設

◇魅力的な生活空間の創出

- ・ 富士のくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成 3 億円
“仕事と住まいの両立”に向けた改修(テレワークへの対応)に対する助成



リビングの一角をテレワークスペースに改修

- ・ 空き家活用促進事業費 5,300 万円
県版空き家バンクを創設し、住み替えを支援 ほか
- ・ 「プラス〇の住まい」推進事業費(新規) 300 万円
静岡らしい自然豊かでゆとりある“仕事のある”住まいの普及啓発
- ・ 過疎地域へのイノベーション導入事業費(新規) 1,900 万円
支援員を派遣し、過疎地域の担い手不足等に対応

◇地域の価値を高める交通ネットワークの充実

- ・ 地域公共交通等活性化推進事業費助成 3 億 9,600 万円
鉄道、バスの密を防ぐための運行維持、タクシー・自動車運転代行車両維持費の支援 ほか
- ・ 駿河湾フェリー利活用促進事業費 2 億 3,400 万円
利用促進、運行継続のための市町と連携した支援、二次交通の実証実験 ほか
- ・ 都市高速鉄道高架関連事業費 9 億 6,400 万円
新貨物ターミナル及び新車両基地の詳細設計 ほか
- ・ 空港周辺地域振興関連事業費 5 億 700 万円
周辺地域の街づくりへの助成(島田市、牧之原市、吉田町) ほか
- ・ 空港交流促進等関連事業費 11 億 600 万円
航空路線の復活・維持のための航空会社支援(着陸料補助、グランドハンドリング補助、チャーター便補助)、利用促進策(販売支援金)ほか



富士山静岡空港

○魅力の発信と交流の拡大

◇スポーツの聖地づくり

- ・ **スポーツコミッション推進事業費（新規）** 5,500万円
スポーツコミッション推進体制を構築し、市町等の地域活性化策を支援
- ・ **遠州灘海浜公園（篠原地区）基本計画策定事業費** 5,000万円
アフターコロナに対応した見直しや環境影響予測調査の実施、基本計画の策定
- ・ **障害者スポーツ振興関連事業費** 9,600万円
パラリンピック出場を目指す本県ゆかりの選手を支援 ほか
- ・ **大規模国際スポーツ大会レガシー推進事業費（新規）** 6,400万円
オリパラ1周年記念イベント、^{やま くに}山の洲サイクルルート検討 ほか



自転車競技

◇文化・芸術の振興

- ・ **ふじのくに文化芸術の祭典推進事業費（新規）** 4,800万円
各芸術イベントを総合芸術祭として一体的に開催
- ・ **アーツカウンシル運営事業費助成** 1億4,100万円
プログラム助成、専門人材により県民主体の創造的活動を支援

◇世界の人々との交流の拡大

- ・ **観光関連事業費** <2月補正含む>269億6,900万円
観光需要の早期回復に向けた、宿泊キャンペーン等を機動的に展開
- ・ **歴史・文化資源を活用した広域連携事業費** 1億100万円
大河ドラマを契機として、県、市町等が連携し、歴史・文化資源を活用した誘客事業を展開
- ・ **ガストロノミーツーリズム推進事業費（新規）** 4,000万円
競争力のある高度な旅行商品を造成するため、モデルツアーを実施 ほか
- ・ **地域外交関連事業費** 8,000万円
重点国や地域との交流・人材育成、浙江省友好提携40周年記念事業 ほか

4 一般会計歳入予算

歳入予算額 1兆3,643億6,553万円（前年度比549億6,553万円、4.2%の増）

〔第3表〕一般会計歳入予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

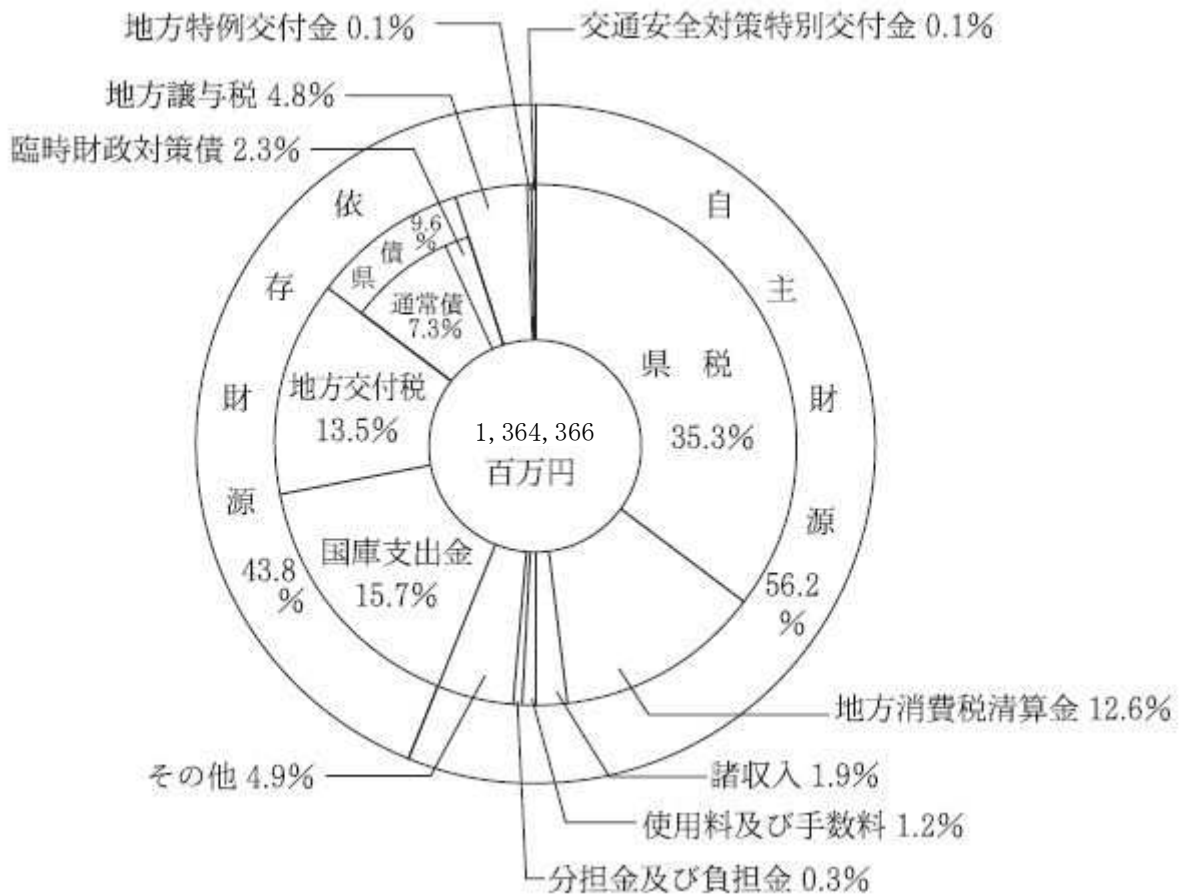
款	項	R4年度 当初予算額 (A)	R3年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
					R4年度	R3年度	
1	県 税	481,000	447,000	34,000	35.3	34.1	107.6
1	県 民 税	135,085	126,206	8,879	9.9	9.6	107.0
2	事 業 税	133,851	107,777	26,074	9.8	8.2	124.2
3	地 方 消 費 税	97,536	101,037	△3,501	7.1	7.7	96.5
4	不 動 産 取 得 税	11,035	10,742	293	0.8	0.8	102.7
5	県 た ば こ 税	3,952	3,891	61	0.3	0.3	101.6
6	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,452	2,310	142	0.2	0.2	106.1
7	軽 油 引 取 税	37,597	37,197	400	2.8	2.9	101.1
8	自 動 車 税	58,213	56,560	1,653	4.3	4.3	102.9
9	鉱 区 税	4	4	0	0.0	0.0	100.0
10	核 燃 料 税	1,240	1,240	0	0.1	0.1	100.0
11	狩 猟 税	35	35	0	0.0	0.0	100.0
	旧法による税	—	1	△1	—	0.0	皆減
2	地 方 消 費 税 清 算 金	171,577	168,735	2,842	12.6	12.9	101.7
1	地 方 消 費 税 清 算 金	171,577	168,735	2,842	12.6	12.9	101.7
3	地 方 譲 与 税	66,000	42,800	23,200	4.8	3.3	154.2
1	特 別 法 人 事 業 譲 与 税	62,973	40,044	22,929	4.6	3.1	157.3
2	地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,181	2,117	64	0.2	0.2	103.0
3	石 油 ガ ス 譲 与 税	77	72	5	0.0	0.0	106.9
4	自 動 車 重 量 譲 与 税	564	349	215	0.0	0.0	161.6
5	地 方 道 路 譲 与 税	1	1	0	0.0	0.0	100.0
6	森 林 環 境 譲 与 税	181	180	1	0.0	0.0	100.6
7	航 空 機 燃 料 譲 与 税	23	37	△14	0.0	0.0	62.2
4	地 方 特 例 交 付 金	1,962	2,363	△401	0.1	0.2	83.0
1	地 方 特 例 交 付 金	1,962	2,363	△401	0.1	0.2	83.0
5	地 方 交 付 税	183,500	166,900	16,600	13.5	12.7	109.9
1	地 方 交 付 税	183,500	166,900	16,600	13.5	12.7	109.9

款 項	R4 年度 当初予算額 (A)	R3 年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R4 年度	R3 年度	
6 交通安全対策 特別交付金	1,100	1,000	100	0.1	0.1	110.0
1 交通安全対策 特別交付金	1,100	1,000	100	0.1	0.1	110.0
7 負担金及び 基金	4,300	4,003	297	0.3	0.3	107.4
1 負担金	4,300	4,003	297	0.3	0.3	107.4
8 使用料及び 手数料	15,825	16,115	△290	1.2	1.2	98.2
1 使用料	9,960	10,270	△310	0.7	0.8	97.0
2 手数料	315	314	1	0.1	0.0	100.3
3 証紙収入	5,550	5,531	19	0.4	0.4	100.3
9 国庫支出金	213,857	167,719	46,138	15.7	12.8	127.5
1 国庫負担金	41,758	42,021	△263	3.1	3.2	99.4
2 国庫補助金	166,594	120,604	45,990	12.2	9.2	138.1
3 委託金	5,505	5,094	411	0.4	0.4	108.1
10 財産収入	2,891	2,335	556	0.2	0.3	123.8
1 財産運用収入	832	889	△57	0.1	0.1	93.6
2 財産売却収入	2,059	1,446	613	0.1	0.2	142.4
11 寄附金	239	166	73	0.0	0.0	144.0
1 寄附金	239	166	73	0.0	0.0	144.0
12 繰入金	61,555	50,981	10,574	4.5	3.9	120.7
1 特別会計繰入金	740	561	179	0.1	0.0	131.9
2 基金繰入金	60,815	50,420	10,395	4.4	3.9	120.6
13 繰越金	3,000	3,000	0	0.2	0.2	100.0
1 繰越金	3,000	3,000	0	0.2	0.2	100.0
14 諸収入	26,293	22,540	3,753	1.9	1.7	116.7
1 延滞金、加算金 及び過料等	571	560	11	0.0	0.0	102.0
2 預金利子	8	13	△5	0.0	0.0	61.5
3 貸付金元利収入	597	670	△73	0.0	0.1	89.1
4 受託事業収入	959	966	△7	0.1	0.1	99.3
5 収益事業収入	6,336	5,730	606	0.5	0.4	110.6
6 利子割精算金収入	1	1	0	0.0	0.0	100.0
7 雑収入	17,821	14,324	3,497	1.3	1.1	124.4
公営企業貸付金元利収入	—	276	△276	—	0.0	皆減
15 県債	131,267	213,743	△82,476	9.6	16.3	61.4
1 県債	131,267	213,743	△82,476	9.6	16.3	61.4
歳入合計	1,364,366	1,309,400	54,966	100.0	100.0	104.2

memo 用語解説

用語	解説
県税	<p>税は、国税と地方税に大別されますが、地方税は、都道府県税と市町村税とに分けられます。</p> <p>県税は、県内に事業所等を有する法人の事業活動、自動車の所有や不動産の取得などについて、一定の負担を求めるもので、県の歳入の約3分の1を占めています。</p>
地方消費税清算金	他の都道府県からの地方消費税の清算金収入です。
地方譲与税	国が国税として徴収した特定税目の収入額について、一定の客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものです。財政状況等を考慮することなく、全地方公共団体に一律の客観的基準で配分される点で地方交付税と異なります。
地方特例交付金	地方税の減収額の補填等のために、国から交付されるものです。
地方交付税	地方公共団体間で財源の不均衡が生じないように、地方公共団体ごとに財政の需要額と収入額を算定し、その不足する収入額に対し、国から交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通安全反則金を財源として、道路交通安全施設の整備に充てるため、交通事故件数、人口集中地区人口などを基準として交付されるものです。地方譲与税、地方交付税と同様に本来は地方公共団体の財源といえますが、国が徴収し、各地方公共団体に一定のルールで配分されています。
分担金及び負担金	建設事業などの財源の一部に充てるため、市町や土地改良区などから法令等に基づいて、その受益割合に応じて徴収するものです。
使用料及び手数料	都市公園使用料などの県の施設、行政財産等について利用者が負担する使用料や県税証明手数料、県立高等学校入学料など特定の個人のために行う事務手数料などの収入です。
国庫支出金	県が行う事務のうち、国が義務的に経費を支出する必要のある事務に対する負担（生活保護費、義務教育費、災害復旧事業費等）、国が事務の執行を奨励または財政援助するために行う補助（各種奨励助成等）、国が実施すべき事務の委託（各種委託金）など、その支出目的によって国から交付されるものです。
諸収入	延滞金、加算金、過料、預金利子、貸付金元利収入、宝くじ収入等です。
県債	県が学校、道路、公園などの社会資本を整備する際に、その財源を調達するために発行する債券等です。県債を財源として行うことができる事業は、原則として、建設事業など投資的経費に限られています。
その他の収入	財産収入（県有財産の貸付料や基金の運用利子など）、寄附金、繰入金（基金の取崩しに伴う収入など）、繰越金です。

〔第1図〕一般会計歳入予算構成比



memo 用語解説

用語	解説
自主財源	県が自主的に確保できる収入です。地方財政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源が多い方が望ましいと言えます。
依存財源	国から定められた額を交付されたり、割り当てられる収入です。

〔第4表〕一般会計歳入予算構成比の推移（当初予算）

（単位：％）

項 目		H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度
一 般 財 源 等	県 税 (自主)	40.7	39.9	38.1	34.1	35.3
	地方消費税清算金 (〃)	12.1	11.5	13.5	12.9	12.6
	地方譲与税 (依存)	5.1	5.4	5.2	3.3	4.8
	地方特例交付金 (〃)	0.2	0.4	0.2	0.2	0.1
	地方交付税 (〃)	11.8	11.7	11.8	12.7	13.5
	臨時財政対策債 (〃)	6.4	5.2	4.9	8.7	2.3
	交通安全対策特別交付金 (〃)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	繰越金 (自主)	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2
	その他 (自主・依存)	1.9	2.0	1.7	1.7	1.4
	小 計	78.5	76.4	75.7	74.0	70.3
特 定 財 源	分担金及び負担金 (自主)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	使用料及び手数料 (〃)	1.2	1.2	1.1	1.0	1.0
	国庫支出金 (依存)	9.7	10.4	10.8	12.8	15.7
	財産収入 (自主)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	寄附金 (〃)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	繰入金 (〃)	2.8	2.8	2.5	3.0	4.0
	諸収入 (〃)	1.4	1.4	1.2	1.2	1.3
	県債 (依存)	6.0	7.4	8.3	7.6	7.3
	小 計	21.5	23.6	24.3	26.0	29.7
合 計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自主財源		60.7	59.3	58.7	54.6	56.2
依存財源		39.3	40.7	41.3	45.4	43.8

memo 用語解説

用語	解 説
一般財源等	用途が特定されずに県が自由に使える財源です。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源等が多いことが望ましいと言えます。
特定財源	用途が特定されている財源です。

5 一般会計歳出予算

歳出予算額 1兆3,643億6,553万円（前年度比549億6,553万円、4.2%の増）

（1）目的別にみた歳出予算

〔第5表〕一般会計歳出予算の前年度比較（目的別）

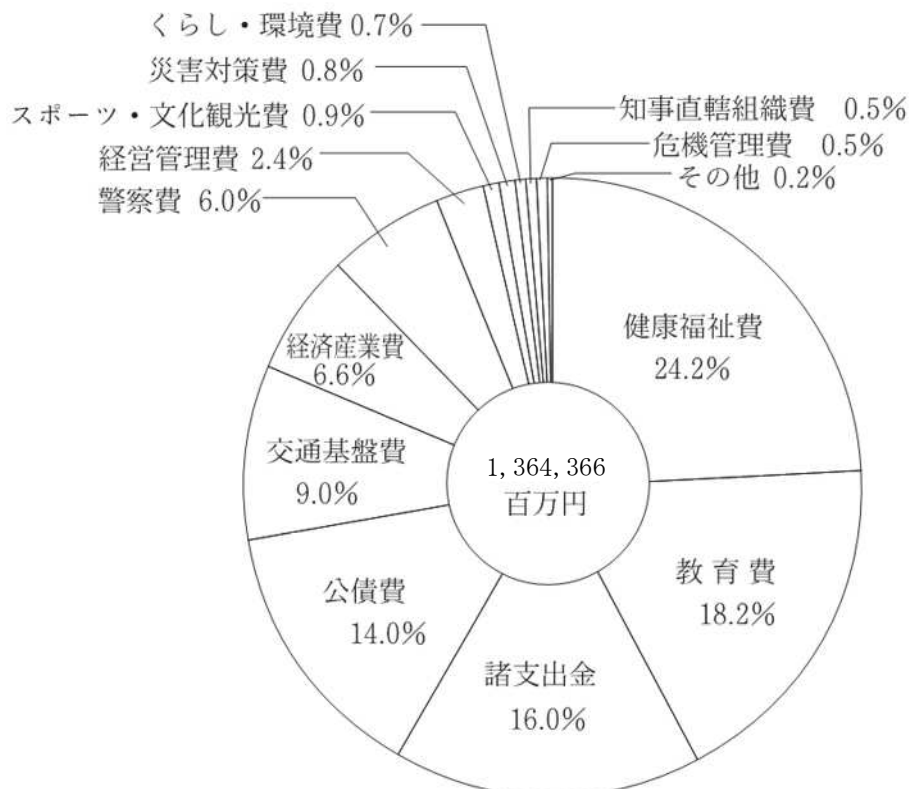
（△印減額）（単位：百万円・％）

款 項	R4年度 当初予算額 (A)	R3年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R4年度	R3年度	
1 議会費	1,996	1,983	13	0.1	0.1	100.7
1 議会費	1,996	1,983	13	0.1	0.1	100.7
2 知事直轄組織費	6,545	6,428	117	0.5	0.5	101.8
1 知事直轄組織費	6,545	6,428	117	0.5	0.5	101.8
3 危機管理費	6,462	6,565	△103	0.5	0.5	98.4
1 危機管理費	6,462	6,565	△103	0.5	0.5	98.4
4 経営管理費	32,127	33,898	△1,771	2.4	2.6	94.8
1 経営管理費	17,144	17,470	△326	1.3	1.3	98.1
2 徴税費	9,085	8,887	198	0.7	0.7	102.2
3 地域振興費	1,718	1,747	△29	0.1	0.1	98.3
4 選挙費	1,773	3,454	△1,681	0.1	0.3	51.3
5 出納費	1,924	1,852	72	0.2	0.2	103.9
6 人事委員会費	224	226	△2	0.0	0.0	99.1
7 監査委員費	259	262	△3	0.0	0.0	98.9
5 暮らし・環境費	9,175	8,718	457	0.7	0.7	105.2
1 暮らし・環境費	2,780	2,767	13	0.2	0.2	100.5
2 県民生活費	768	821	△53	0.1	0.1	93.5
3 建築住宅費	2,194	1,974	220	0.2	0.2	111.1
4 環境費	3,433	3,156	277	0.2	0.2	108.8
6 スポーツ・文化観光費	12,866	17,132	△4,266	0.9	1.3	75.1
1 スポーツ・文化観光費	2,639	2,771	△132	0.2	0.2	95.2
2 スポーツ費	1,381	3,456	△2,075	0.1	0.3	40.0
3 文化費	3,921	4,711	△790	0.3	0.4	83.2
4 観光交流費	2,633	3,084	△451	0.2	0.2	85.4
5 空港振興費	2,292	3,110	△818	0.1	0.2	73.7
7 健康福祉費	329,563	276,576	52,987	24.2	21.1	119.2
1 健康福祉費	10,489	10,650	△161	0.8	0.8	98.5
2 福祉長寿費	66,525	57,534	8,991	4.9	4.4	115.6
3 こども未来費	47,526	46,199	1,327	3.5	3.5	102.9
4 障害者支援費	24,012	22,727	1,285	1.8	1.8	105.7
5 医療費	35,674	33,145	2,529	2.6	2.5	107.6
6 感染症対策費	69,383	30,244	39,139	5.1	2.3	229.4
7 健康費	75,558	75,687	△129	5.5	5.8	99.8
8 生活衛生費	396	390	6	0.0	0.0	101.5

款 項	R4年度 当初予算額 (A)	R3年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R4年度	R3年度	
8 経 済 産 業 費	90,406	92,555	△2,149	6.6	7.1	97.7
1 経 済 産 業 費	13,936	14,239	△303	1.0	1.1	97.9
2 産 業 革 新 費	6,540	5,988	552	0.5	0.5	109.2
3 就 業 支 援 費	3,371	2,684	687	0.3	0.2	125.6
4 商 工 業 費	26,306	30,276	△3,970	1.9	2.3	86.9
5 農 業 費	7,334	9,146	△1,812	0.5	0.7	80.2
6 農 地 費	20,535	17,718	2,817	1.5	1.4	115.9
7 森 林 ・ 林 業 費	10,581	9,726	855	0.8	0.7	108.8
8 水 産 ・ 海 洋 費	1,706	2,676	△970	0.1	0.2	63.8
9 労 働 委 員 会 費	97	102	△5	0.0	0.0	95.1
9 交 通 基 盤 費	122,299	118,356	3,943	9.0	9.0	103.3
1 交 通 基 盤 管 理 費	7,647	8,095	△448	0.6	0.6	94.5
2 建 設 経 済 費	123	121	2	0.0	0.0	101.7
3 建 築 管 理 費	46	15	31	0.0	0.0	306.7
4 道 路 費	53,924	49,944	3,980	4.0	3.8	108.0
5 河 川 砂 防 費	36,574	37,746	△1,172	2.7	2.9	96.9
6 港 湾 費	12,746	11,441	1,305	0.9	0.9	111.4
7 都 市 費	11,239	10,994	245	0.8	0.8	102.2
10 警 察 費	82,471	80,209	2,262	6.0	6.1	102.8
1 警 察 管 理 費	79,121	77,089	2,032	5.8	5.9	102.6
2 警 察 活 動 費	3,350	3,120	230	0.2	0.2	107.4
11 教 育 費	248,614	245,838	2,776	18.2	18.8	101.1
1 総 合 教 育 費	12	24	△12	0.0	0.0	50.0
2 教 育 委 員 会 費	22,536	14,467	8,069	1.6	1.1	155.8
3 小 学 校 費	61,526	62,471	△945	4.5	4.8	98.5
4 中 学 校 費	37,697	38,698	△1,001	2.8	3.0	97.4
5 高 等 学 校 費	57,425	59,879	△2,454	4.2	4.6	95.9
6 大 学 費	8,347	9,979	△1,632	0.6	0.7	83.6
7 特 別 支 援 学 校 費	28,164	27,773	391	2.1	2.1	101.4
8 学 校 教 育 費	2,594	2,507	87	0.2	0.2	103.5
9 社 会 教 育 費	668	934	△266	0.0	0.1	71.5
10 私 学 振 興 費	29,645	29,106	539	2.2	2.2	101.9
12 災 害 対 策 費	10,861	10,723	138	0.8	0.8	101.3
1 観 光 施 設 災 害 復 旧 費	30	30	0	0.0	0.0	100.0
2 空 港 施 設 災 害 復 旧 費	30	64	△34	0.0	0.0	46.9
3 社 会 福 祉 施 設 災 害 復 旧 費	200	200	0	0.0	0.0	100.0
4 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,240	2,555	△315	0.2	0.2	87.7
5 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	7,760	7,335	425	0.6	0.6	105.8
6 教 育 施 設 災 害 復 旧 費	430	430	0	0.0	0.0	100.0
7 災 害 対 策 諸 費	171	109	62	0.0	0.0	156.9

款 項	R4年度 当初予算額 (A)	R3年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	構成比		対前年度比 (A) / (B)
				R4年度	R3年度	
13 公 債 費	191,144	186,084	5,060	14.0	14.2	102.7
1 公 債 費	191,144	186,084	5,060	14.0	14.2	102.7
14 諸 支 出 金	218,837	222,335	△3,498	16.0	17.0	98.4
1 地方消費税清算金	94,715	98,212	△3,497	6.9	7.5	96.4
2 所得割交付金	330	248	82	0.0	0.0	133.1
3 利子割交付金	416	514	△98	0.0	0.0	80.9
4 配当割交付金	3,510	2,400	1,110	0.3	0.2	146.3
5 株式等譲渡所得割交付金	4,776	2,965	1,811	0.4	0.2	161.1
6 法人事業税交付金	9,229	7,561	1,668	0.7	0.6	122.1
7 地方消費税交付金	87,243	85,883	1,360	6.4	6.6	101.6
8 ゴルフ場利用税金交付金	1,734	1,640	94	0.1	0.1	105.7
9 軽油引取税交付金	11,569	11,345	224	0.8	0.9	102.0
10 自動車税環境性能割交付金	2,511	2,061	450	0.2	0.2	121.8
11 利子割精算金	1	1	0	0.0	0.0	100.0
12 旧法による自動車取得税交付金	3	5	△2	0.0	0.0	60.0
13 県税還付金	2,800	9,500	△6,700	0.2	0.7	29.5
15 予 備 費	1,000	2,000	△1,000	0.1	0.2	50.0
1 予 備 費	1,000	2,000	△1,000	0.1	0.2	50.0
歳 出 合 計	1,364,366	1,309,400	54,966	100.0	100.0	104.2

〔第2図〕一般会計歳出予算構成比（目的別）



議会費

本会議、常任委員会、特別委員会の開催など、県議会の運営に要する経費です。

知事直轄組織費

県政の広報、“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進、デジタルトランスフォーメーションの推進、地域外交の展開などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
重点広報推進費	千円 34,410	全庁的な広報レベルの向上と県内外への県政情報の発信
“ふじのくに”のフロンティア推進事業費	264,500	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の推進エリア及び地域循環共生圏形成への支援
ふじのくにデジタルトランスフォーメーション推進事業費	197,600	ふじのくにデジタルサポーターの育成や市町DX推進の支援等を実施
地域外交関連事業費	80,139	重点国・地域を中心とする、相互にメリットのある地域外交の展開、海外からの活力取り込みを推進

危機管理費

防災・地震対策など危機管理に要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地震・津波対策等減災交付金	千円 3,000,000	市町が取り組む地震・津波・火山対策事業への支援
「わたしの避難計画」普及事業費	45,000	住民一人ひとりの避難計画の作成に向けた、ワークショップの開催や広報啓発を実施
次世代防災リーダー育成事業費	2,848	次世代防災リーダーを養成する「ふじのくにジュニア防災士養成講座」を実施
デジタル地震防災センター開設事業費	13,000	インターネット上で館内施設を見学できる「静岡県デジタル地震防災センター」を開設
災害対策本部等体制強化事業費	92,511	県災害対策本部、方面本部の執行体制の強化及び市町の初動態勢の確保支援による地域防災力の強化
防災ヘリコプター活動事業費	318,200	県消防防災ヘリコプターを利用した消防・救急・救助活動の充実
原子力発電広報対策事業費	47,283	原子力防災センター等における原子力発電所の安全対策、防災対策に関する広報の実施

経営管理費

県有財産の管理、県税の賦課徴収などに要する経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
地方税務行政高度化推進事業費	千円 2,861	個人住民税の徴収対策強化等
県庁舎等施設改修費	1,712,500	県庁及び総合庁舎の施設改修等

くらし・環境費

県民との協働を推進し、「くらし」「住まい」「環境」といった県民生活に身近な分野の施策を一体的、効果的に進め、豊かな県民生活の実現を図るための経費です。

- ①外国人県民と共生していく環境の整備
- ②移住・定住の促進
- ③消費者政策、交通安全対策、防犯まちづくりの推進
- ④NPO等との協働、ユニバーサルデザインの推進
- ⑤男女共同参画、女性の活躍推進
- ⑥大規模災害に備えた木造住宅等の耐震化の推進
- ⑦豊かな暮らし空間の実現
- ⑧環境への負荷の少ない脱炭素・循環型社会の構築
- ⑨良好な生活環境の確保
- ⑩自然共生社会の構築

主要事業名	予算額	事業内容
多文化共生関連事業費	千円 166,603	多言語による相談窓口の運営、やさしい日本語の普及、外国人への日本語教育を推進する体制整備、外国人学校生徒への日本語・キャリア教育の実施等
移住・定住関連事業費	212,427	大都市圏在住者等を対象とした本県の魅力発信、相談窓口の運営・受入態勢の充実、移住・就業支援金を支給する市町への助成等
性の多様性理解等促進事業費	4,000	性の多様性に対する県民の理解促進のための研修・啓発、電話相談の実施、性的マイノリティ当事者間の交流会の開催、パートナーシップ制度導入等
プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費	663,700	木造住宅、大規模建築物及び避難路沿道建築物等の耐震診断及び補強に対する補助事業を実施する市町への助成、県民への周知啓発等
ふじのくにライフスタイル創出住宅リフォーム事業費助成	300,000	テレワークスペースの確保や「新しい生活様式」に対応した感染予防などに係る既存住宅の改修に対する助成
脱炭素社会実現関連事業費	547,195	省エネ設備等を導入する中小企業等への助成、県民のライフスタイルの転換に向けた普及啓発等
南アルプス関連事業費	116,300	豊かで希少な自然環境をより良い形で未来に引き継ぐため、魅力の発信や高山植物等絶滅危惧種の保護に加え、(仮称)南アルプスみらい財団を設立
盛土造成行為適正化推進事業費	58,907	盛土等の許可申請に対する審査や、盛土等を監視する体制の整備

スポーツ・文化観光費

文化の振興や世界遺産富士山を後世に継承するための取組のほか、観光誘客、富士山静岡空港の利用促進、スポーツを活用した交流促進など交流人口の拡大に向けた様々な取組を一体的・効果的に進めるための経費です。

- ①スポーツの聖地づくり
- ②文化・芸術の振興
- ③世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大
- ④世界に開かれた玄関口の機能強化

主要事業名	予算額	事業内容
スポーツ交流関連事業費	千円 158,276	大規模国際スポーツ大会のレガシーやスポーツコミッションの推進等
競技力向上対策関連事業費	354,250	国内外の競技会で活躍するトップアスリートの育成・強化、競技力の向上
ふじのくに文化芸術の祭典推進事業費	48,200	ふじのくに芸術祭や障害者芸術祭等を総合芸術祭として一体的に開催し、広く県民に芸術創作の発表や鑑賞の機会を提供
地域ぐるみの文化財保存・活用推進事業費	164,453	静岡県文化財保存活用大綱に基づく指定文化財の保存・活用に対する助成、多様な文化財人材の育成等
富士山来訪者受入促進関連事業費	236,900	富士山の安全安心な来訪者受入れのための新型コロナウイルス感染症対策の実施、環境負荷軽減に向けた取組、富士宮口五合目来訪者施設の整備に向けた設計等
観光施設整備事業費	1,100,000	市町等が行う観光施設の整備に対する助成、県有観光施設の整備等
誘客関連事業費	278,000	やま くに 山の洲四県や県内市町、観光関連団体等との連携による、国内外からの誘客促進
歴史・文化資源を活用した広域連携事業費	100,500	大河ドラマの放送を契機とした、市町との連携による地域の歴史・文化資源を活用した持続可能な観光地域づくりの推進
ガストロミーツーリズム関連事業費	102,800	本県の食や食文化を生かしたガストロミーツーリズム推進のため、生産者、料理人、観光関係者等が連携する仕組みづくり、イベントの開催等
駿河湾フェリー利活用促進事業費	233,700	県と市町、関係団体の連携による駿河湾フェリーを活用した観光の魅力発信や周遊促進
しずおか元気旅推進事業費	316,500	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ県内観光産業の回復に向けた宿泊や周遊の需要喚起策等
空港関連事業費	2,321,880	「ふじのくにの空の玄関」である富士山静岡空港の早期復活のための航空会社に対する支援策の拡充や、新たなリスク等に備えた空港の機能向上の推進

健康福祉費

県民の「^{すこ}健やか」で「^{やす}康らく」生活を守り、「^{しあわせ}福祉」を築く共生社会を実現するための経費です。

- ①安全・安心な生活を支える危機管理
- ②医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸
- ③いつまでも自分らしく暮らせる長寿社会づくり
- ④障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現
- ⑤誰もが理解し合い地域で支え合う安心社会づくり
- ⑥結婚の希望をかなえ、安心して出産や子育てができる環境づくり
- ⑦すべての子どもが大切にされる社会づくり

主要事業名	予算額	事業内容
新型コロナウイルス感染症対策関連事業費	千円 69,364,143	感染者受入病床の確保、3回目ワクチン接種の支援や感染拡大傾向時における無症状者検査の無料化等
新興感染症等対策関連事業費	95,000	「(仮称)ふじのくに感染症管理センター」の整備に向けた建築設計や医療施設の感染症対策への支援等
医師確保対策関連事業費	1,536,660	医師の確保及び地域間の偏在解消に向けた「ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ」の運営等
看護職員確保対策関連事業費	877,422	修学資金貸付金による新人看護職員の確保、求職求人へのマッチングや病院内保育所運営費の助成等
医療福祉人材処遇改善関連事業費	6,175,600	新型コロナウイルス感染症や少子高齢化への対応の最前線で働く方々の収入を引き上げるための措置を実施
社会健康医学推進関連事業費	276,400	社会健康医学研究推進基本計画に基づく研究の推進、シンポジウムによる県民等への研究成果の周知等
ヘルスオープンイノベーション静岡運営事業費	23,000	科学的知見に基づく効果的な健康施策の検証及び事業の展開、高血圧の重症化予防策の推進等
地域包括ケア推進関連事業費	209,895	地域包括ケアを推進するため、多職種連携の取組に対する助成や人材の養成、病院のICT連携推進に関する検討や民間企業との連携による通いの場の支援等
介護施設整備関連事業費	2,670,335	特別養護老人ホーム等の整備を行う社会福祉法人等に助成
福祉介護人材確保・育成関連事業費	716,940	ICTを活用した効率的な働き方モデルの構築や介護資格を持たない方を対象とした研修による新規雇用の促進等
障害者就労総合支援関連事業費	89,320	オンライン商談会の開催、福祉と農業分野が連携した就労マッチングや農産物、加工品のブランド化等
医療的ケア児等支援関連事業費	29,008	医療的ケア児とその家族を支援するための支援センターの設置・運営、人材の養成や広報等
生活困窮者等支援関連事業費	179,275	生活困窮者等に対する就労支援や自立相談支援員を支えるヘルプデスクの設置等
自殺対策関連事業費	142,369	ゲートキーパーの養成や相談窓口の設置、Webメディアを活用した情報発信の強化等
少子化対策関連事業費	292,948	ビッグデータを活用した婚活支援や少子化対策の優良事例などに取り組む市町の支援等
保育士等確保関連事業費	53,114	保育所におけるICT活用に係る巡回支援、オンラインによる保育士試験やキャリアアップ研修等の開催等
難聴児等支援関連事業費	42,078	新生児聴覚スクリーニング検査から難聴診断後の支援まで一貫した支援体制を整備
ヤングケアラー支援体制構築事業費	17,900	コーディネーターの配置による市町関係機関の連携推進や相談支援活動への助成等

経済産業費

デジタル化や脱炭素化への対応、産業の育成や強化、農林水産業の競争力強化などに取り組み、コロナ禍からの早期の経済再生や強靱な産業構造を構築するための経費です。

- ①富を生み出すものづくり・商業・サービス業のイノベーション
- ②環境と経済が両立した社会の形成
- ③農業生産の革新と美しく活力ある農村の創造
- ④林業の成長産業化と森林の多面的機能の発揮
- ⑤水産業の持続的な発展と新たな海洋産業の創出

主要事業名	予算額	事業内容
リーディング産業育成事業費助成	千円 941,000	先端産業創出プロジェクト関連の補助金を統合し、企業の研究開発から事業化までの取組を支援
EV・自動運転化等技術革新対応促進関連事業費	418,250 (一部再掲)	EV化やデジタル化、脱炭素化などの自動車産業の構造変化に対応する企業への支援
静岡県美しく豊かな海保全基金関連事業費	52,000	静岡の海の美しさや豊かさを未来につなぐための海洋環境保全活動、水産資源回復の調査研究
デジタル化等促進職業訓練事業費	31,100	デジタル化等の技術革新に対応できる人材を育成するための3次元CAD設計等の職業訓練の実施
中小企業向制度融資促進費助成	13,282,582	中小企業者等の経営の改善と安定等に必要な資金調達の円滑化(融資枠 1,700 億円)
中小企業等支援関連事業費	3,499,100	中小企業等の新たなビジネスモデルへの挑戦や生産性向上の取組、事業承継等に対する支援
中小企業脱炭素化推進事業費	35,000	中小企業の脱炭素化や省エネルギーの取組を支援するためのセンターの設置
再生可能エネルギー等導入促進関連事業費	374,000	県内での水素ステーションの整備や地域の自立・分散型エネルギーシステムの導入に対する助成等
農業生産環境負荷軽減関連事業費	46,995	有機農業推進のプラットフォームづくり、SDGs に貢献する生産者を認証する制度の創設等
お茶関連事業費	1,529,757 (一部再掲)	静岡茶の輸出拡大支援、ChaOI プロジェクトの拠点としての茶業研究センターの整備等
農業農村整備関連事業費	11,953,000	農業生産基盤の整備、ため池等の防災対策、農地防災ダムの浚渫、農業者の農地維持活動の支援等
国内販路開拓(首都圏等・山の洲)関連事業費	88,800	県産品のブランド力向上、山の洲(中央日本四県)における県産品の情報発信・販路拡大等
治山関連事業費	4,105,000	海岸防災林を再整備・機能強化する「森の防潮堤づくり」、山地災害危険地区での治山ダム設置等
林業成長産業化関連事業費	383,100	森林のデジタル情報基盤の整備、先端技術の現場実装支援、住宅等の木造・木質化に対する助成等
森林認証材供給基盤整備事業費助成	200,000	主伐した認証材の効率的な運搬に必要な路網や架線の整備に対する支援
水産イノベーション推進事業費助成	60,000	漁業者等の新たなアイデアの実現や新しい生活様式に対応した販路拡大等の取組に対する助成

交通基盤費

道路、橋、港、公園、下水道などの県民生活・産業の基盤づくりや、河川、海岸、砂防などの施設整備により県土を保全し、県民の生命・財産を守るための経費です。

主要事業名	予算額	事業内容
空間情報デジタル基盤構築関連事業費	千円 368,000	3次元点群データや公共施設台帳の情報を一元的に活用・閲覧できるプラットフォームを構築
県有建築物 ZEB 化推進事業費	21,000	庁舎、学校等において省エネ・創エネシミュレーションを実施し、県有建築物 ZEB 化設計指針を策定
建設産業担い手確保・生産性向上支援事業費	9,500	建設産業に対する理解促進、若手従事者の育成支援、建設現場への新技術の導入を総合的に推進
緊急自然災害防止対策事業費	5,000,000	緊急自然災害防止対策事業計画に基づき、災害の発生を予防又は災害の拡大を防止
県土強靱化対策事業費	4,000,000	近年頻発する大規模な浸水被害等を踏まえた県土強靱化
安全で美しい県土環境保全事業費	1,000,000	道路の除草区域縮減に向けた防草対策及び河川の除草機械による除草区域拡大に向けた準備伐採
道路整備関連事業費	27,514,000	新設改良、橋りょう整備、災害防除等
「新しい生活様式」に対応した道路環境整備事業費	2,500,000	道路利用環境改善、通勤・通学道整備及び防草対策
津波対策関連事業費	5,968,630	地震・津波対策アクションプログラム 2013 の着実な進捗を図るため、津波対策施設等を整備
河川海岸等関連事業費	10,663,375	河道拡幅、掘削、遊水地、放水路の整備、養浜
緊急治水対策事業費	2,500,000	災害弱者等を水害、土砂災害から守るため、緊急的、集中的な河川及び土砂災害防止施設の整備等
砂防等関連事業費	5,399,000	自然災害の未然防止と被害軽減を図るため、災害予防対策を推進
逢初川関連事業費	145,000	熱海市伊豆山地区の復旧に向け、公共土木施設等の整備を実施
港湾整備関連事業費	5,979,085	清水港、田子の浦港、御前崎港の機能強化を図るための整備
カーボンニュートラルポート関連事業費	295,000	港湾地域における温室効果ガスの排出が全体としてゼロとなるカーボンニュートラルポートを形成
沼津駅周辺総合整備関連事業費	964,400	都市内の交通混雑や南北市街地の分断を解消し、東部の拠点都市としての沼津のまちづくりを推進
天竜浜名湖鉄道経営計画支援事業費助成	149,500	天竜浜名湖鉄道(株)の経営計画の推進を支援するための助成
地域公共交通等活性化推進事業費助成	396,000	公共交通機関等の運行経費及び車両維持費を助成

警察費

県民の生命、身体及び財産の保護、公共の安全と秩序の維持のため、犯罪の予防、捜査及び交通安全対策などの治安維持活動を行うための経費です。

- ①防犯まちづくりの推進
- ②犯罪対策
- ③交通事故防止対策

主要事業名	予算額	事業内容
警察庁舎整備関連業費	千円 2,881,400	大仁警察署移転整備、交通管制センター移転整備、静岡中央警察署移転事前調査、交番・駐在所の整備等
交通安全施設等整備関連事業費	4,520,813	信号機、道路標識、LED信号灯器等の整備
警察官の増員	県単独措置5人	児童虐待事案対策強化のための警察官を配置
警察広報センター改修事業費	30,900	来庁者向け体験型施設の整備、オンライン配信環境の整備

教育費

県立高等学校、特別支援学校、政令市を除く市町立小・中学校の教職員等の人件費、県立学校や教育施設の管理運営・整備、生涯学習の振興、家庭や地域の教育力の向上、文化・スポーツの振興、公立大学法人等への支援、私学振興等を図るための経費です。

- ①生涯にわたり学び続ける環境づくり
- ②地域ぐるみ・社会総がかりの教育の推進
- ③技芸を磨く実学の奨励
- ④学びを支える魅力ある学校づくり

主要事業名	予算額	事業内容
県立学校等施設整備関連事業費	千円 16,247,200	伊豆伊東高等学校等の施設整備、老朽化に伴う校舎建替え、空調の設置等の教育環境整備
新時代を拓く高校教育推進事業費	100,000	高等学校の普通科改革、新学科等の具現化、実学系学科の産学連携等の推進
スクール・サポート・スタッフ配置事業費	434,400	教員が、児童生徒と向き合う時間を確保するため、教員の事務作業全般を支援するスタッフを配置
スクールDX推進事業費	78,200	デジタル技術を活用した学習や教育の新しいスタイルとなる「スクールDX」の推進
社会健康医学推進関連事業費	641,100	静岡社会健康医学大学院大学の大学運営に係る経費に対する交付金等の交付
県立中央図書館関連事業費	124,800	東静岡駅南口県有地への県立中央図書館の全館移転整備に向けた建築設計等
公立大学支援関連事業費	6,436,000	静岡県公立大学法人及び公立大学法人静岡文化芸術大学の大学運営に係る経費に対する交付金等の交付
大学生等学びの継続支援事業費助成	1,087,000	経済的に困窮する学生等の学びを継続するため、県内の大学等が行う学生支援の取組に対する助成
私立学校振興対策費	29,487,047	私立学校経常費助成等

災害対策費

被害を受けた公共施設等を復旧する経費及び災害が発生したときの救助、援助、融資を行う経費です。

公債費

公共事業を行うための財源や地方財源不足を補填するために過去に借り入れた長期借入金（県債）の元金・利子の償還や、年度内の資金繰りのために一時的に借り入れた資金の利子の償還等に要する経費です。

諸支出金

地方消費税の清算や、県税である自動車税環境性能割、軽油引取税、ゴルフ場利用税、個人県民税所得割、利子割県民税等の一定割合を市町へ交付するための経費などです。

予備費

予算外又は予算超過の支出に充てるための経費です。

(2) 性質別にみた歳出予算

〔第6表〕一般会計歳出予算の前年度比較（性質別）

（△印減額）（単位：百万円・％）

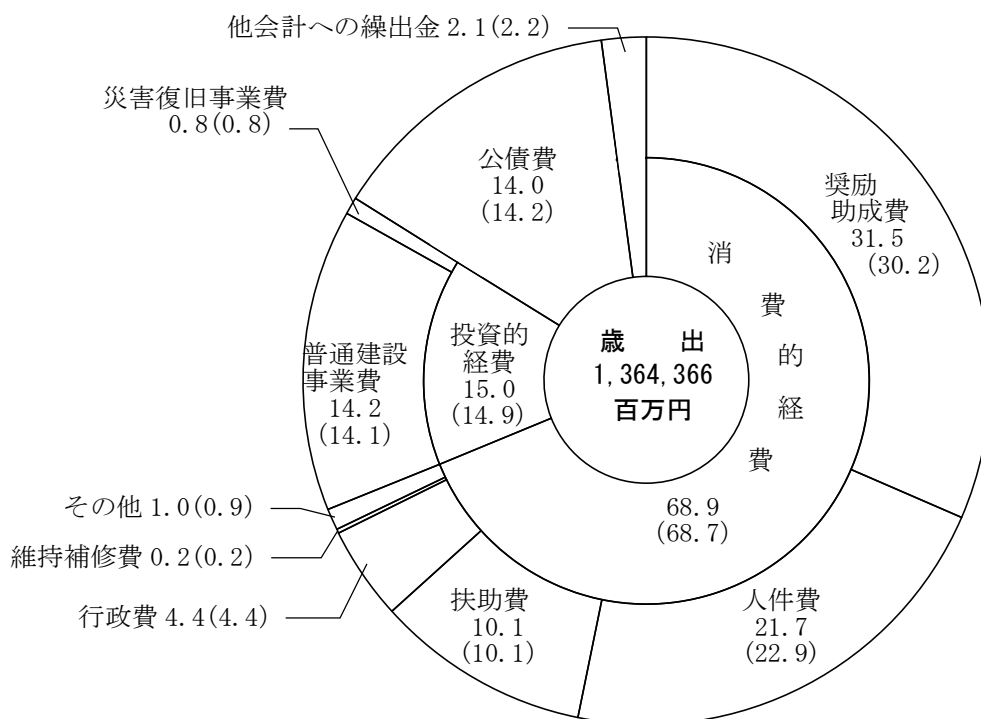
区 分	R4年度 当初予算額 (A)	R3年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)	
				R4年度	R3年度		
義務的経費	人件費(消)	295,710	300,110	△4,400	21.7	22.9	98.5
	扶助費(〃)	138,231	132,767	5,464	10.1	10.1	104.1
	公債費(公)	191,144	186,084	5,060	14.0	14.2	102.7
	災害復旧事業費(投)	10,690	10,614	76	0.8	0.8	100.7
	小計	635,775	629,575	6,200	46.6	48.0	101.0
義務的経費以外	行政費(消)	59,647	57,331	2,316	4.4	4.4	104.0
	維持補修費(〃)	3,521	2,371	1,150	0.2	0.2	148.5
	奨励助成費(〃)	429,999	395,514	34,485	31.5	30.2	108.7
	普通建設事業費(投)	193,484	184,160	9,324	14.2	14.1	105.1
	繰出金(繰)	28,167	28,207	△40	2.1	2.2	99.9
	その他(消)	13,773	12,242	1,531	1.0	0.9	112.5
	小計	728,591	679,825	48,766	53.4	52.0	107.2
合計	1,364,366	1,309,400	54,966	100.0	100.0	104.2	
消費的経費	940,881	900,335	40,546	68.9	68.7	104.5	
投資的経費	204,174	194,774	9,400	15.0	14.9	104.8	
公債費	191,144	186,084	5,060	14.0	14.2	102.7	
他会計への繰出金	28,167	28,207	△40	2.1	2.2	99.9	

memo 用語解説

用語	解説
義務的経費	人件費や社会保障関係費、借り入れた資金の返済など、あらかじめ支出することが決まっている経費です。県が任意に削減することが難しい経費のため、義務的経費の割合が増えるほど、他の経費のために使うことができる財源が少なくなってしまう、財政運営が厳しくなります。

〔第3図〕 一般会計歳出予算構成比（性質別）

（単位：％）



（注）（ ）内の数字はR3年度当初予算の構成比

memo 用語解説

用語	解説
人件費	教員・警察官・事務職員の給料や退職金です。
扶助費	医療、介護、福祉などの社会保障関係費です。
公債費	建設事業などを行うために県が借り入れた資金を返済するための経費です。
災害復旧事業費	台風や集中豪雨等の災害で被害を受けた公共土木施設や農林水産施設等の復旧に要する経費です。
行政費	印刷経費、電話料、光熱水費、自動車の燃料など、行政サービスを行うために必要な経費です。
維持補修費	庁舎の維持補修に要する経費です。
奨励助成費	市町村や各種団体などに対して、事務事業の実施を奨励するための補助金等です。
普通建設事業費	道路、河川、海岸、街路、交通安全施設、高等学校などの建設事業に要する経費です。
繰出金	一般会計から特別会計や企業会計に繰り出す経費です。

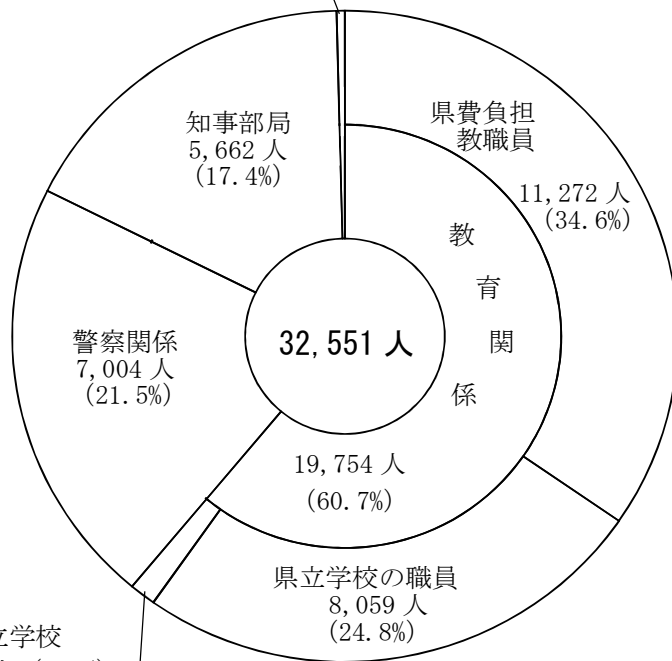
〔第7表〕一般会計歳出予算構成比の推移（当初予算・性質別）

（単位：％）

区	分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
義務的経費	人件費(消)	25.4	25.0	23.7	22.9	21.7
	扶助費(〃)	9.6	10.1	10.0	10.1	10.1
	公債費(公)	15.7	15.2	14.5	14.2	14.0
	災害復旧事業費(投)	0.8	0.8	1.1	0.8	0.8
	小計	51.5	51.1	49.3	48.0	46.6
義務的経費以外	行政費(消)	3.6	4.0	4.0	4.4	4.4
	維持補修費(〃)	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
	奨励助成費(〃)	26.4	25.7	27.3	30.2	31.5
	普通建設事業費(投)	14.7	15.4	15.8	14.1	14.2
	繰出金(繰)	2.5	2.5	2.3	2.2	2.1
	その他(消)	1.0	1.1	1.1	0.9	1.0
	小計	48.5	48.9	50.7	52.0	53.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
消費的経費		66.3	66.1	66.3	68.7	68.9
投資的経費		15.5	16.2	16.9	14.9	15.0
公債費		15.7	15.2	14.5	14.2	14.0
他会計への繰出金		2.5	2.5	2.3	2.2	2.1

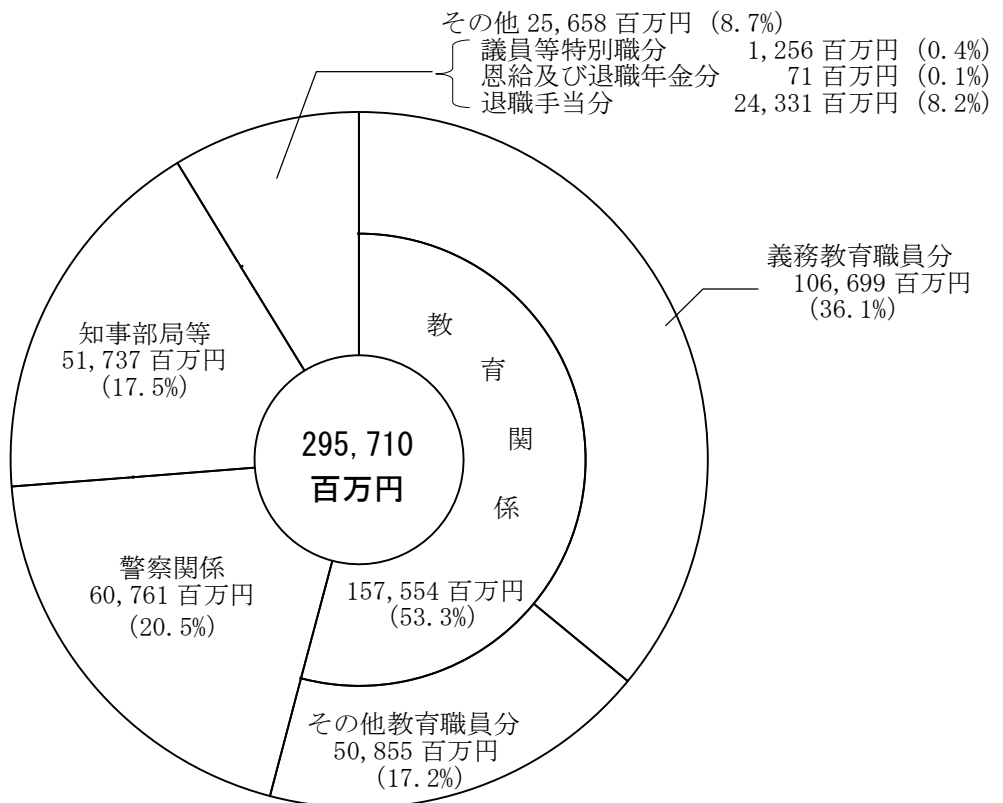
〔第4図〕職員数<条例定数>（特別職及び特別会計職員を除く）

議会事務局・各種委員会等 131人 (0.4%)



教育委員会の事務局及び県立学校以外の教育機関の職員 423人 (1.3%)

〔第5図〕人件費の内訳



6 特別会計予算

特別会計予算額 7,965億7,200万円（前年度比22億2,200万円、0.3%の減）

〔第8表〕特別会計予算の前年度比較

（△印減額）（単位：百万円・％）

会 計 名	R4年度 当初予算額 (A)	R3年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)－(B)	構成比		対前年度比 (A)/(B)
				R4年度	R3年度	
公 債 管 理	451,360	446,371	4,989	56.7	55.9	101.1
自動車税等証紙徴収事務	3,745	2,647	1,098	0.5	0.3	141.5
県 営 住 宅 事 業	10,650	12,971	△2,321	1.3	1.6	82.1
母子父子寡婦福祉資金	1,061	418	643	0.1	0.1	253.8
心身障害者扶養共済事業	661	655	6	0.1	0.1	100.9
国民健康保険事業	318,600	326,200	△7,600	40.0	40.8	97.7
中小企業高度化資金等 貸付事業	1,621	1,477	144	0.2	0.2	109.7
林業改善資金	341	340	1	0.0	0.1	100.3
沿岸漁業改善資金	170	154	16	0.0	0.0	110.4
清水港等港湾整備事業	6,171	5,231	940	0.8	0.6	118.0
物品調達事務等	2,192	2,330	△138	0.3	0.3	94.1
合 計	796,572	798,794	△2,222	100.0	100.0	99.7

memo 特別会計

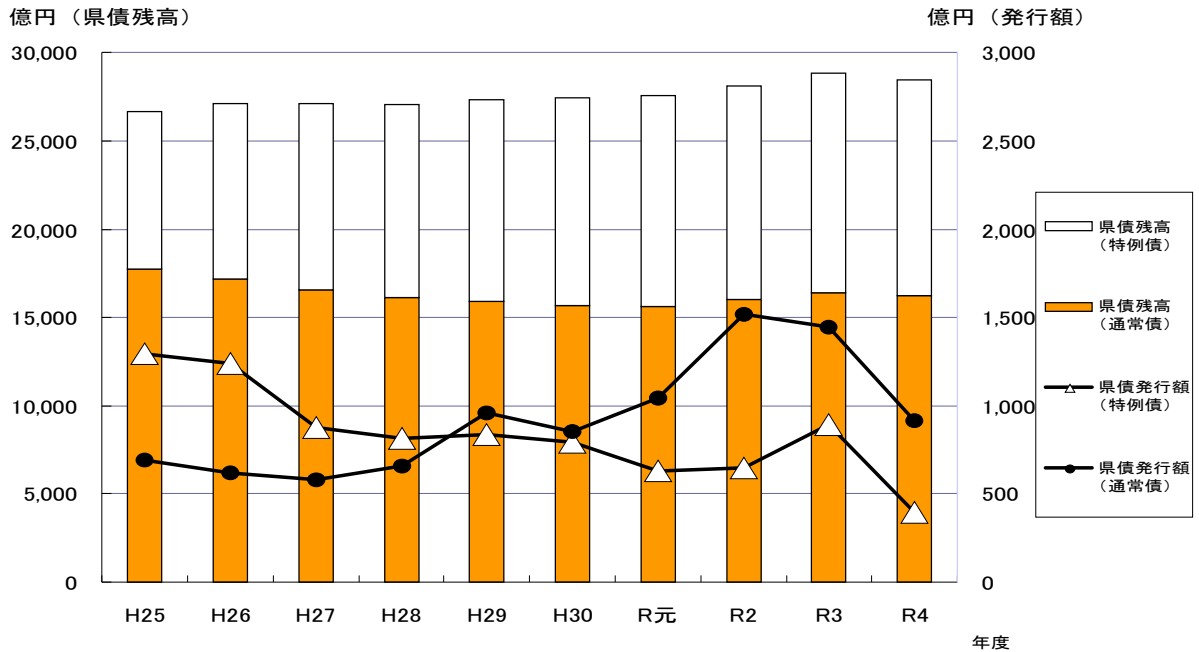
会計名	解 説
公債管理	県債の元金・利子の支払、県債の管理基金への積立て等の経理を行う会計です。
自動車税等証紙徴収事務	自動車税環境性能割及び自動車税種別割の証紙徴収分を一般会計に振り替えるための経理を行う会計です。
県営住宅事業	県営住宅の建替え等の整備や、維持管理を行う会計です。
母子父子寡婦福祉資金	母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立を促し、併せて生活水準の向上、就学機会の確保を図るため、生活資金、修学資金等を貸し付ける会計です。
心身障害者扶養共済事業	保護者の死亡後における心身障害者の生活の安定を図るため、心身障害者に年金を支給する会計です。
国民健康保険事業	国民健康保険の安定的な運営を図るため、市町等に保険給付費等を交付する会計です。
中小企業高度化資金貸付事業等	中小企業の創業や経営基盤強化を支援するため、工場の集団化等を推進する資金を貸し付ける会計です。
林業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業及び木材産業の生産の高度化、林業経営改善の促進等を図るための資金等を無利子で貸し付ける会計です。
沿岸漁業改善資金	沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業の振興を図るため、漁業者等に対し経営等改善資金や青年漁業者等養成確保資金を無利子で貸し付ける会計です。
清水港等港湾整備事業	国際拠点港湾である清水港や重要港湾である田子の浦港、御前崎港の埠頭用地、上屋及び荷役機械の整備や維持管理を行う会計です。
物品調達事務等	物品調達事務の簡素化、効率化を図るため、本庁と総合庁舎における物品の一括購入や本庁の公用車の集中管理等を行う会計です。

7 県債及び一時借入金

県債（一般会計）	令和4年度当初現在高見込	2兆8,831億円
	令和4年度発行見込額	1,313億円
	令和4年度償還見込額	1,706億円
	令和4年度末現在高見込	2兆8,438億円

(1) 県債

〔第6図〕 県債発行額と県債残高（一般会計ベース）



〔第9表〕 県債発行額と県債残高の推移（一般会計ベース）

（単位：億円）

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
県債発行額	1,989	1,859	1,456	1,472	1,799	1,648	1,675	2,168	2,337	1,313
通常債	(692)	(619)	(580)	(657)	(962)	(855)	(1,046)	(1,519)	(1,445)	(916)
特例債	(1,297)	(1,240)	(876)	(815)	(837)	(793)	(629)	(649)	(892)	(397)
県債残高(年度末)	26,650	27,091	27,099	27,082	27,353	27,459	27,571	28,130	28,831	28,438
通常債	(17,741)	(17,182)	(16,598)	(16,100)	(15,918)	(15,667)	(15,618)	(16,041)	(16,409)	(16,211)
特例債	(8,909)	(9,909)	(10,501)	(10,982)	(11,435)	(11,792)	(11,956)	(12,089)	(12,422)	(12,227)

※通常債とは特例債（臨時財政対策債及び病院債）を除いた県債

※令和2年度までは決算額、令和3年度は最終予算額、令和4年度は当初予算額

memo 用語解説

用語	解 説
県債残高	<p>県が社会資本を整備する際に、財源を調達するために発行した債券等の合計額です。</p> <p>令和4年度末の県債残高見込額は、令和3年度末と比較すると、県債残高全体で前年度末比393億円減の、2兆8,438億円を見込んでいます。</p>

[第 10 表] 令和 4 年度県債事業別内訳

(単位:千円)

区 分		事 業 名	R 4 年度当初 計上額	R 3 年度当初 計上額
一 般 会 計	公共事業等債	一般公共事業	41,404,000	
		一般補助施設	784,000	
		計	42,188,000	41,508,000
	防災・減災・国土 強 韌 化 緊急対策事業債	防災・減災・国土強韌化 緊急対策事業	258,000	139,000
	災害復旧事業債	過年災害復旧費(補助)	545,000	
		現年災害復旧費(補助)	2,606,000	
		過年災害復旧費(単独)	185,000	
		国直轄災害復旧費	357,000	
		計	3,693,000	3,674,000
	教育・福祉施設等 整備事業債	学校教育施設	466,000	
社会福祉施設		778,000		
	一般補助施設	1,048,000		
	計	2,292,000	1,482,000	
一 般 単 独 事 業 債	一般単独事業債	一般	17,650,000	
		公共施設等適正管理推進	5,156,000	
		地域活性化	278,000	
		防災対策	968,000	
		地方道路等整備	7,576,000	
		緊急防災減災	680,000	
		緊急自然災害防止対策	8,735,000	
	緊急浚渫推進	2,000,000		
		計	43,043,000	38,787,000
	行政改革等推進債	行政改革等推進	-	7,700,000
公営企業債	地方独立行政法人 静岡県立病院機構事業費	7,714,000	6,553,000	
その他計上事業債	公有林整備費	79,000	100,000	
臨時財政対策債	臨時財政対策	32,000,000	113,800,000	
	合 計 (A)	131,267,000	213,743,000	
特 別 会 計	公債管理(借換債)		170,400,000	176,400,000
	公営住宅建設事業債	公営住宅建設費	1,851,000	
		公営住宅建設費借換債	593,000	
		計	2,444,000	4,023,000
	公営企業債	清水港等港湾整備費	2,286,000	1,364,000
その他	中小企業高度化資金等貸付金	116,168	94,392	
	合 計 (B)	175,246,168	181,881,392	
企 業 会 計	病院事業債	静岡がんセンター医療 機器整備費	610,000	
		静岡がんセンター整備費	510,000	
		静岡がんセンター 研究所整備費	55,000	
		計	1,175,000	1,410,000
	公営企業債	工業用水道建設費	2,021,000	
水道建設費		298,000		
	流域下水道事業費	356,000		
	計	2,675,000	2,535,000	
	合 計 (C)	3,850,000	3,945,000	
総 合 計 ((A)+(B)+(C))			310,363,168	399,569,392

〔第11表〕県債現在高見込

(令和4年度当初見込)

(単位:百万円)

区 分	R4年4月1日 現在高	R4年度 償還額	R4年度借入 予定額 (当初予算計上額)	R4年度末 残高見込	
一 般 会 計	2,883,093	170,550	131,267	2,843,810	
特別会計及び企業会計	公 債 管 理	0	170,400	170,400	0
	県 営 住 宅 事 業	21,887	1,771	2,444	22,560
	母子父子寡婦福祉資金	3,590	392	0	3,198
	中小企業高度化資金 貸付事業等	7,977	1,067	116	7,026
	清水港等港湾整備事業	25,800	1,997	2,286	26,089
	工業用水道事業	10,396	979	2,021	11,438
	水 道 事 業	12,182	1,026	298	11,454
	がんセンター事業	28,420	3,310	1,175	26,285
	流域下水道事業	6,190	578	356	5,968
	小 計	116,442	181,520	179,096	114,018
合 計	2,999,535	352,070	310,363	2,957,828	

8 行政経営の取組

「静岡県の新ビジョン」に掲げる 12 の政策の実効性を高める行政経営を推進するため、行政経営の具体的取組と目標を盛り込んだ分野別計画である「静岡県行政経営革新プログラム 2025」（計画期間：2022～2025 年度）に基づく取組を進めている。

(1) 取組方針

「現場に立脚し、デジタル技術を活用した生産性の高い行政経営」

(2) 取組の柱

1	現場に立脚した施策の構築・推進
1-1	戦略的な情報発信と透明性の向上 (1) 県政への関心を高める行政情報の提供 (2) 県政への信頼性の向上
1-2	県民・民間・市町と連携した行政の推進 (1) 県民参画による施策推進 (2) 民間・市町との連携・協働による地域課題の解決
2	デジタル技術を活用した業務革新
2-1	新しい生活様式に対応した行政手続等の構築 (1) 行政手続のオンライン化等の推進 (2) 簡素で迅速な業務プロセスの構築
2-2	業務のデジタル化とデータの利活用 (1) 業務へのデジタル技術の利活用の推進 (2) データの分析・利活用の推進
3	生産性の高い持続可能な行財政運営
3-1	最適な組織運営と人材の活性化 (1) 政策の推進に向けた体制整備 (2) 働きがいを生み出す働き方改革の推進 (3) 人材育成の推進
3-2	健全な財政運営の堅持と最適かつ効果的な事業執行 (1) 将来にわたって安心な財政運営の堅持 (2) 県有資産の最適化 (3) 最適かつ効果的な事業執行 (4) 将来を見据えた行政基盤の確保

(3) 指標一覧

ア 成果指標

柱	指 標	現状値	2025 年度目標
1-1	マスメディアに取り上げられた県政情報の件数	8,101 件	12,000 件
1-2	パブリックコメント、タウンミーティング及び県民参加型政策評価で県民意見等が寄せられた件数	23.7 件	37 件
1-2	企業等と締結した協定等の件数	21 件	累計 80 件
1-2	地方分権改革に関する国への提案及び規制改革に係る提案において改革の成果に結びついた件数	5 件	累計 20 件
2-1	デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	—	100%
2-2	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	11,295 千件	43,800 千件
3-1	職員の総労働時間（非正規職員を含む）	13,522,710 時間	毎年度前年度以下
3-2	収支均衡（財源不足額（財政調整用の基金による補填額））	△70 億円	0 円
3-2	通常債残高	1 兆 6,041 億円	毎年度 1 兆 6,000 億円程度
3-2	実質公債費比率	13.5%	毎年度 18% 未満
3-2	将来負担比率	248.7%	毎年度 400% 未満

イ 進捗評価指標

柱	指 標	現状値	2025 年度目標
1-1(1)	県ホームページへのアクセス件数	7,913 万件	15,900 万件
1-1(1)	新聞に掲載された記事の面積（面数換算）	704 面	775 面
1-1(1)	県政広報に接触した割合 ※県民だより、ラジオ、県 HP、SNS	72.6%	80.0%
1-1(1)	SNS の定期閲読者数	69,997 人	300,000 人
1-1(2)	情報公開の適正度（公文書非開示決定のうち審査会で不当と判断されなかった割合）	100%	毎年度 100%
1-1(2)	内部統制上の重大な不備の件数	2 件	毎年度 0 件
1-2(1)	タウンミーティング及び県政出前講座の開催回数	490 回	1,600 回
1-2(1)	パブリックコメント 1 件当たりのホームページ閲覧件数	551 件	700 件
1-2(1)	県民参加型政策評価の参加者数	126 人	200 人
1-2(2)	指定管理者制度導入施設の外部評価結果が「良」相当を上回る施設の割合	88.9%	100%
1-2(2)	県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数	2 件	累計 8 件以上
1-2(2)	行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだ新規テーマ数	1 テーマ	累計 4 テーマ
1-2(2)	「市町行財政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数	(2018~2020 年度) 462 件	(2022~2025 年度) 累計 600 件
1-2(2)	県境を越えた広域連携による新規連携施策数	(2017~2020 年度) 累計 37 件	(2022~2025 年度) 累計 36 件
1-2(2)	規制改革提案窓口の設置数	県・28 市町	県・全市町
2-1(1)	行政手続のオンライン化対応済割合	27.8%	80%
2-1(2)	電子決裁の利用件数	10,445 件	390,000 件
2-2(1)	デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	—	累計 10 件
2-2(2)	国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数	138 セット	504 セット
2-2(2)	統計センターしずおかの長期時系列表の数	170 個	毎年度 170 個
2-2(2)	オープンデータの利活用推進を図るためのイベント開催数	0 回	5 回
3-1(1)	職員に占める管理職の割合	(2021 年 4 月 1 日) 10.4%	(2026 年 4 月 1 日) 10%程度
3-1(2)	時間外勤務時間が 360 時間を超える職員数（時間外上限時間の特例を除く）	474 人	毎年度前年度比 10%削減
3-1(2)	業務改善活動による縮減効果時間	2,572 時間	毎年度 3,000 時間以上
3-1(2)	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合	—	100%
3-1(2)	職員の育児休業取得率	男性：45.5% 女性：100%	男性：60% 女性：100%
3-1(3)	管理職に占める女性職員の割合	(2021 年 4 月 1 日) 12.8%	(2026 年 4 月 1 日) 16%
3-2(1)	個人県民税収入率	96.6%	97.8%
3-2(1)	県有財産売却実績額	(2018~2020 年度) 47 億 9,200 万円	(2018~2022 年度) 55 億 6,000 万円
3-2(1)	自動車税種別割収入率	99.4%	99.7%
3-2(1)	クレジットカード、スマートフォン決済アプリ利用件数	103,716 件	150,000 件
3-2(2)	県有財産売却実績額（再掲）	(2018~2020 年度) 47 億 9,200 万円	(2018~2022 年度) 55 億 6,000 万円
3-2(2)	県有建築物の総延床面積	387.3 万 m ²	385.8 万 m ² 以下
3-2(3)	総合計画・分野別計画の進捗評価実施・公表率	100%	毎年度 100%
3-2(3)	ひとり 1 改革運動の取組件数	(2018~2020 年度平均値) 15,407 件	毎年度 15,000 件
3-2(4)	出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合（再掲）	—	100%

9 今後の財政運営方針

(1) 策定の趣旨

令和4年度からスタートする「静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン」(以下、「後期アクションプラン」)を着実に進めるためには、持続可能な財政基盤の構築が不可欠である。

一方、今後の財政運営は、地方の一般財源総額が同額に据え置かれている中、社会保障経費、アフターコロナの取組、激甚化する自然災害等への対応などに要する経費の増加により、厳しさを増すことが見込まれる。

このため、本県の財政状況の分析を行い、課題を踏まえた財政運営の目標と具体的な取組を定めることで、健全で安定した財政運営を行っていく。

(2) 現状と課題

① 収支均衡

地方の一般財源総額が据え置かれている中、社会保障経費の増加や県税収入の回復の遅れ等が生じており、収支均衡(財源不足額の解消)は達成できていない。

区 分	H30	R 元	R2	R3 年間	目標
収支均衡(財源不足額)	△40 億円	△107 億円	△70 億円	△205 億円	0

※H30～R2は決算、R3は2月補正後

<分析>

○歳出は、社会保障経費の増、公債費の高止まり、新型コロナウイルス感染症対策などにより増加している。

(単位：億円)

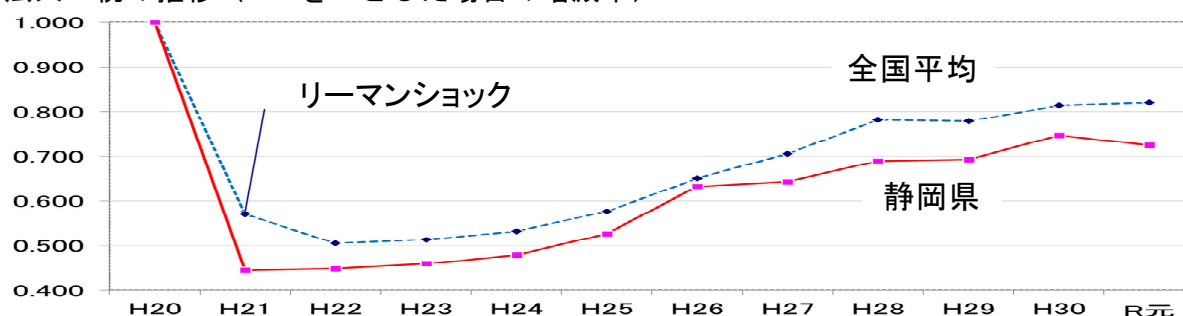
区 分	H30	R 元	R2	R3 年間	H30-R3 年間増減
扶 助 費	1,147	1,204	1,273	1,333	+186
公 債 費	1,842	1,832	1,844	1,851	+9
新型コロナウイルス対策関連	—	—	1,029	2,404	+2,404
計	2,989	3,036	4,146	5,588	+2,599

○歳入は、地方消費税増税による増加要因があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により県税収入が減少しており、歳出の増加を賄っていない。

(単位：億円)

区 分	H30	R 元	R2	R3 年間	H30-R3 年間増減
県 税 収 入	4,839	4,730	4,569	4,795	△44

○県税収入のリーマンショック時からの回復は全国平均と比較して遅い。
法人二税の推移(H20を1とした場合の増減率)



② 県債残高・財政健全化判断比率

県債の通常債残高は、令和2年度末に11年ぶりに増加に転じ、目標としている1兆6,000億円程度まで増加している。

財政健全化判断比率である実質公債費比率及び将来負担比率は、上昇傾向にあるが、国の定める財政健全化等の基準の範囲内にある。

区 分	H30	R元	R2	R3年間	目 標
通常債残高	1兆5,667億円	1兆5,615億円	1兆6,041億円	※1兆6,409億円	上限 1兆6,000億円 程度
実質公債費比率	13.4%	13.8%	13.5%	—	18%未満
将来負担比率	240.2%	242.5%	248.7%	—	400%未満

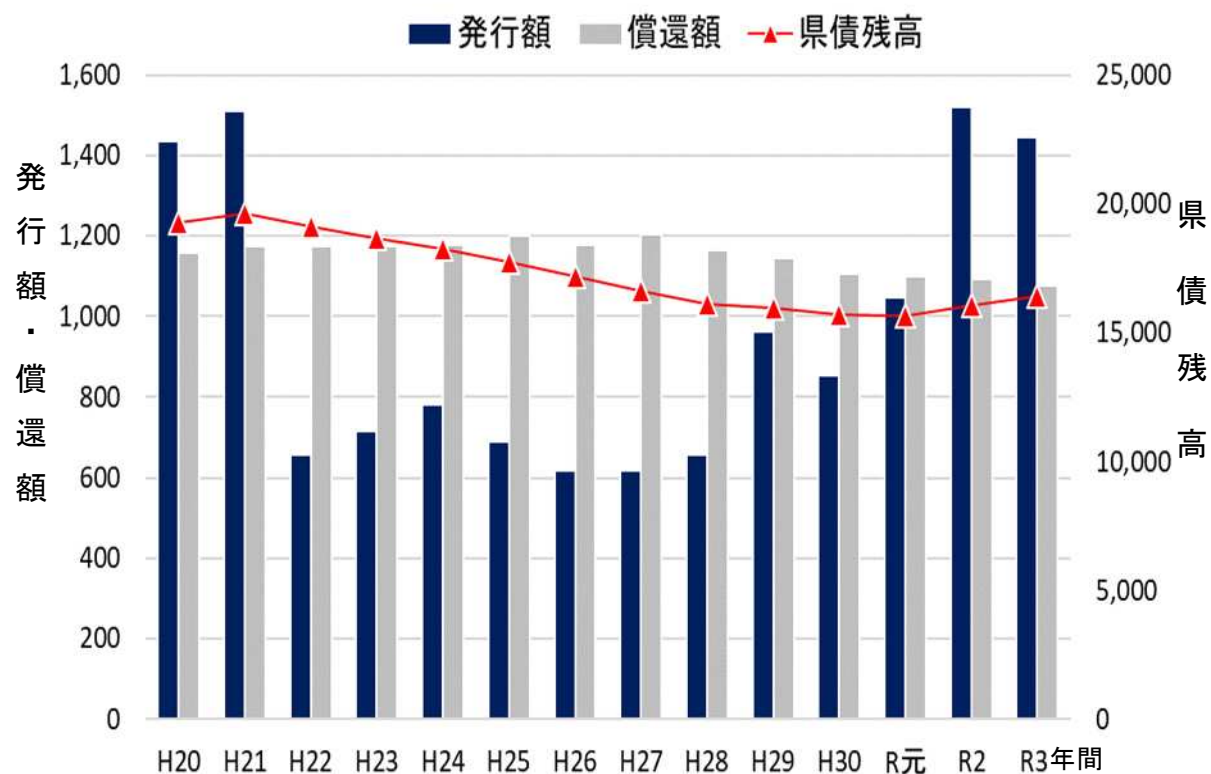
※ 翌年度への繰越による減額を見込んでいない

<分析>

○国の防災・減災、国土強靱化対策に呼応した公共事業の増加や、税収減を補うための減収補填債の増加等により、近年、県債の発行額が増加している。

(単位:億円)

(単位:億円)



※R3年間の発行額は、翌年度への繰越による減額を見込んでいない

○実質公債費比率及び将来負担比率は、過去に増発した県債や、県債の償還財源である県税収入の回復の遅れ等により上昇している。

(3) 財政運営の目標

本県財政の現状と課題を踏まえ、後期アクションプランの計画期間（R4～R7）における財政運営の目標を定める。

<後期アクションプランの目標値>

区 分	目標値	現状値（R2）	備 考
収 支 均 衡 （財源不足額）	R7までに収支均衡 （財源不足額を解消）	△70億円	決算ベース
通常債残高	毎年度 1兆6,000億円程度	1兆6,041億円	
実質公債費比率	毎年度18%未満	13.5%	起債許可団体基準
将来負担比率	毎年度400%未満	248.7%	国財政健全化基準

(4) 具体的な取組

ビルド・アンド・スクラップの徹底等による歳出のスリム化、県税収入の増加や未利用財産の売却等による歳入確保、投資的水準の調整等による県債の抑制に取り組む。

① 歳出のスリム化

- ・ 政策評価に基づく事業のビルド・アンド・スクラップを徹底する。
- ・ 決算を踏まえた予算額の適正な計上を徹底する。
- ・ 補助金の統合、イベント・セミナー等のオンライン化、類似業務の一括契約などにより歳出の見直しを強化する。

② 歳入確保

- ・ 「フジノミクス」によるリーディング産業の育成や、山梨県、長野県、新潟県と連携した広域経済圏「山の洲」による消費喚起の促進等により、税源を涵養する。
- ・ 国庫支出金、外部資金、企業版ふるさと納税等の寄附金を積極的に獲得するとともに、納税環境の整備や徴収対策の推進など県税収入の安定的確保を進める。
- ・ 税外未収金徴収対策の強化、未利用財産の売却と利活用の推進、使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化等の取組を強化する。

③ 県債の抑制

- ・ 原則として、県債の発行額が償還額を上回らないよう、建設事業、施設整備事業等の投資的経費の水準調整や資金手当債の抑制に取り組む。

(5) 取組を踏まえた試算

- ・後期アクションプランを推進する今後の4年間について、一定の前提条件の下で、財政収支の試算を行った。
- ・試算の結果、歳出のスリム化、歳入確保、県債残高の抑制に取り組むことで、目標を達成できる見通しである。

① 財政収支

< 予算編成時 >

(単位：億円)

区 分		R3 年間	R4 当初	R5	R6	R7
歳 出	義務的経費	6,226	6,357	6,183	6,409	6,273
	うち扶助費	1,333	1,382	1,430	1,471	1,515
	税金関連法定経費	2,290	2,228	2,259	2,304	2,343
	投資的経費・その他の経費	7,225	5,059	4,431	4,378	4,313
	うち新型コロナウイルス 感染症対策関連事業	2,404	766	0	0	0
	歳出の見直し	—	—	△40	△40	△40
	計	15,741	13,644	12,833	13,051	12,889
歳 入	県税・地方交付税等	10,284	9,401	9,455	9,649	9,637
	県債	1,065	993	1,040	1,077	1,036
	国庫支出金等	4,187	2,793	2,116	2,073	2,086
	歳入の確保	—	—	40	60	80
	計	15,536	13,187	12,651	12,859	12,839
差 引		△205	△457	△182	△192	△50

< 執行段階 >

効率的な予算執行等	—	70	70	70	70
-----------	---	----	----	----	----

< 年間 >

財源不足額 (財政調整用の基金による補填額)	△205	△387	△112	△122	20
翌年度以降に活用可能な 基金残高	691	304	192	70	90

<試算の前提>

区 分		推計方法
歳 出	義務的経費	人件費：今後の増減員、退職者数の見込み（定年延長を前提）に基づき推計 扶助費：高齢者人口の増加などを踏まえて推計 公債費：今後発行分の利率は、令和4年度当初予算と同率で推計
	税込関連法定経費	税込と連動して推計
	新型コロナウイルス感染症対策関連事業	今後の見通しが困難なため試算には含めない
	投資的経費・その他の経費	年次計画事業：計画額 その他の事業：令和4年度当初予算と同額
歳 入	県税・地方交付税等	県税等：内閣府試算*におけるベースラインケースの名目経済成長率に基づき増加するものとして推計 交付税：一般財源総額が据え置かれる（特殊要因除き）と仮定し、県税等の増収見合いで地方交付税が減少するとして推計
	県債	資金手当債：発行しない そ の 他：歳出に連動して推計
	国庫支出金等	歳出と連動して推計

※令和4年1月「中長期の経済財政に関する試算」

【備考】

- ・県財政は、毎年度の地方財政計画や今後の景気動向により左右されるほか、後期アクションプランを推進する過程で生じる新たな財政需要にも対応していかなければならない。
- ・本試算の前提に変化が生じた場合には、試算の見直しを実施する。

10 令和4年度当初予算の補正の状況

(1) 予算編成の基本方針（令和4年度補正予算）

令和4年度補正予算は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い必要となる経費について対応しました。

〔第12表〕 令和4年度補正予算の規模

（単位：百万円）

区 分	補正前の額	補正額	累 計
一般会計	1,364,366	853	1,365,219
特別会計	796,572	—	796,572
企業会計	83,917	—	83,917
合 計	2,244,855	853	2,245,708

(2) 内容

ア 生活福祉資金貸付推進事業費助成

- 新型コロナウイルス感染症の影響による休業等により収入が減少した世帯に対する緊急かつ一時的な貸付金の申請期限延長に伴い、貸付原資を静岡県社会福祉協議会に助成

第2 令和3年度予算のあらまし

1 令和3年度下半期の補正予算の状況

〔第13表〕令和3年度会計別予算の補正状況

(△印減額) (単位：百万円)

会計名		9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 (臨時会分) 予算額	2月補正 予算額	令和3年度 最終予算額
一 般 会 計		1,423,826	55,526	16,272	78,401	1,574,025
特 別 会 計	公 債 管 理	446,371			△913	445,458
	自動車税等証紙徴収事務	2,647			292	2,939
	県 営 住 宅 事 業	12,988			△1,409	11,579
	母子父子寡婦福祉資金	418				418
	心身障害者扶養共済事業	655			△3	652
	国民健康保険事業	326,200			24,629	350,829
	中小企業高度化資金等 貸付事業	1,477			△545	932
	林業改善資金	340			△121	219
	沿岸漁業改善資金	154				154
	清水港等港湾整備事業	5,398			△301	5,097
物品調達事務等	2,330			△619	1,711	
合 計		2,222,804	55,526	16,272	99,411	2,394,013

【第14表】令和3年度一般会計予算の補正の状況

その1 歳入

(△印減額) (単位：百万円・%)

区分	令和3年度					令和2年度		比較		構成比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 (臨時会分) 予算額	2月補正 予算額	最終予算額 (A)	令和2年度 最終予算額 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	R3年度 最終	R2年度 最終	
県	447,000	0	2,999	29,501	479,500	451,800	27,700	106.1	30.4	31.7	
地方消費税清算金()	168,735	0	0	9,001	177,736	163,278	14,458	108.9	11.3	11.5	
地方譲与税(依)	42,800	0	0	18,500	61,300	55,300	6,000	110.8	3.9	3.9	
地方特例交付金()	2,363	0	0	20	2,383	2,520	△ 137	94.6	0.1	0.2	
地方交付税()	168,598	671	0	38,391	207,660	156,758	50,902	132.5	13.2	11.0	
臨時財政対策債、猶予特別債、調整債及び減収補填債(特例分)()	113,800	0	0	△ 28,752	85,048	104,740	△ 19,692	81.2	5.4	7.3	
交通安全対策特別交付金()	1,000	0	0	100	1,100	1,100	0	100.0	0.1	0.1	
繰越金(自)	3,000	0	0	10,649	13,649	5,176	8,473	263.7	0.9	0.4	
その他の(自他)	23,333	△ 313	0	△ 2,840	20,180	18,425	1,755	109.5	1.3	1.3	
小計	970,629	358	2,999	74,570	1,048,556	959,097	89,459	109.3	66.6	67.4	
分担金及び負担金(自)	3,999	770	0	△ 10	4,759	4,565	194	104.2	0.3	0.3	
使用料及び手数料()	13,315	0	0	△ 520	12,795	13,092	△ 297	97.7	0.8	0.9	
国庫支出金(依)	272,661	38,097	13,273	33,322	357,353	272,497	84,856	131.1	22.7	19.1	
財産収入(自)	955	0	0	△ 29	926	894	32	103.6	0.1	0.1	
寄附金()	217	0	0	△ 12	205	1,219	△ 1,014	16.8	0.0	0.1	
諸収入()	15,061	△ 288	0	△ 3,670	11,103	13,796	△ 2,693	80.5	0.7	1.0	
繰入金()	45,965	335	0	△ 14,500	31,800	25,753	6,047	123.5	2.0	1.8	
県債(依)	101,024	16,254	0	△ 10,750	106,528	132,491	△ 25,963	80.4	6.8	9.3	
小計	453,197	55,168	13,273	3,831	525,469	464,307	61,162	113.2	33.4	32.6	
計	1,423,826	55,526	16,272	78,401	1,574,025	1,423,404	150,621	110.6	100.0	100.0	
自主財源	721,580	504	2,999	27,570	752,653	697,994	54,659	107.8	47.8	49.0	
依存財源	702,246	55,022	13,273	50,831	821,372	725,410	95,962	113.2	52.2	51.0	

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

その2 歳出

(△印減額) (単位: 百万円・%)

款別	令和3年度				令和2年度 最終予算額 (B)	比較		構成比	
	9月現計 予算額	12月補正 予算額	2月補正 (臨時会分) 予算額	2月補正 予算額		最終予算額 (A)	(A) - (B)	(A) / (B)	R3年度 最終
1 議会費	1,983	0	0	△ 82	1,901	70	103.8	0.1	0.1
2 知事直轄組織費	6,434	△ 112	0	64,990	71,312	65,111	1150.0	4.5	0.4
3 危機管理費	57,718	0	15,294	11,015	84,027	73,283	782.1	5.4	0.8
4 経営管理費	35,255	△ 221	0	360	35,394	△ 897	97.5	2.3	2.6
5 くらし・環境費	8,727	△ 9	0	△ 698	8,020	△ 837	90.5	0.5	0.6
6 スポーツ・文化観光費	30,622	△ 90	0	22,497	53,029	38,366	361.7	3.4	1.0
7 健康福祉費	317,183	20,777	545	3,073	341,578	17,093	105.3	21.7	22.8
8 経済産業費	95,494	9,996	407	△ 6,224	99,673	△ 17,441	85.1	6.3	8.2
9 交通基盤費	118,358	24,495	0	△ 6,353	136,500	△ 32,581	80.7	8.7	11.9
10 警察費	80,182	38	0	△ 1,059	79,161	△ 2,110	97.4	5.0	5.7
11 教育費	245,117	647	26	△ 3,242	242,548	△ 6,743	97.3	15.4	17.5
12 災害対策費	16,334	5	0	△ 9,491	6,848	△ 1,925	78.1	0.4	0.6
13 公債費	186,084	0	0	△ 1,012	185,072	634	100.3	11.8	13.0
14 諸支出金	222,335	0	0	4,627	226,962	18,898	109.1	14.4	14.6
15 予備費	2,000	0	0	0	2,000	△ 300	87.0	0.1	0.2
合計	1,423,826	55,526	16,272	78,401	1,574,025	150,621	110.6	100.0	100.0

(注) 最終予算額には、前年度からの繰越額を含まないものである。

2 令和4年度への繰越予算

〔第15表〕一般会計予算額と繰越額の推移

(単位：百万円・%)

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2 年度	R3 年度
繰越実績 (A)	48,778 (80)	48,424 (132)	58,503 (1,348)	74,057 (799)	103,510 (167)	162,440
最終予算額 (B)	1,225,853	1,228,375	1,200,892	1,226,724	1,423,404	1,574,025
(A)／(B)	4.0	3.9	4.9	6.0	7.3	10.3

(注)繰越実績(A)欄は、H28～R2年度が繰越額、R3年度は繰越予定額として繰越明許費を記載している。

なお、()書は事故繰越額で内書である。

memo 用語解説

用 語	解 説
繰越予算	<p>予算は、年度を越えて使用できないという原則がありますが、特別の場合に限り、翌年度へ繰り越して使用することが認められています。</p> <p>特別の場合とは、避けがたい事故や予算成立後の事由によって、その年度中に支出が終わらない場合などに限られます。</p>

3 県債の状況

〔第16表〕県債残高見込

(△印減額) (単位：百万円)

会 計 名	R 3 年 4月1日 現在高	R3年度中増減見込額							R3年度末 残高見 込	
		当初予算	R 2 年 度 か ら の 越	6 月 補 正 予 算	9 月 補 正 予 算	12 月 補 正 予 算	2 月 補 正 予 算	元金償還額		
一 般 会 計	2,813,001	213,743	42,102	235	846	16,254	△ 39,502	△ 163,586	2,883,093	
特別会計及び企業会計	県 営 住 宅	20,366	4,023	149	—	8	—	△ 127	△ 2,532	21,887
	母子父子寡婦	3,590	—	—	—	—	—	—	—	3,590
	中 小 企 業	8,556	94	—	—	—	—	△ 94	△ 579	7,977
	清水港等整備	26,603	1,364	10	—	—	—	△ 128	△ 2,049	25,800
	工業用水道	9,540	1,639	448	—	—	—	△ 280	△ 951	10,396
	水 道	12,685	445	163	—	—	—	△ 92	△ 1,019	12,182
	がんセンター	30,137	1,410	262	—	—	—	△ 174	△ 3,215	28,420
	流域下水道	6,643	451	186	—	—	73	△ 275	△ 888	6,190
	小 計	118,120	9,426	1,218	—	8	73	△ 1,170	△ 11,233	116,442
合 計	2,931,121	223,169	43,320	235	854	16,327	△ 40,672	△ 174,819	2,999,535	

第3 令和3年度下半期の収支の状況

1 一般会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合

収入 85.3%（前年同期比0.1ポイントの減）

支出 80.0%（前年同期比1.2ポイントの減）

〔第17表〕令和3年度一般会計収支状況（令和4年3月31日現在）

その1 歳入

（単位：百万円・％）

款 別	R3年度 予算現額 (A)	下半期 収入額 〔 3.10.1 4.3.31 〕	収入済額 (R3年度累計) (B)	収 入 歩 合	
				(B)／(A)	R2年度
1 県 税	479,500	220,165	466,830	97.4	96.2
2 地方消費税清算金	177,736	83,307	177,737	100.0	100.0
3 地方譲与税	61,300	43,713	61,492	100.3	100.2
4 地方特例交付金	2,383	0	2,383	100.0	100.0
5 地方交付税	207,660	82,698	208,160	100.2	100.1
6 交通安全対策特別交付金	1,100	549	1,168	106.2	110.4
7 分担金及び負担金	4,762	4,136	4,138	86.9	83.9
8 使用料及び手数料	15,601	8,947	15,570	99.8	99.7
9 国庫支出金	411,453	203,779	257,280	62.5	72.7
10 財産収入	1,862	941	1,720	92.4	108.0
11 寄附金	212	85	222	104.7	100.2
12 繰入金	39,496	1,575	1,650	4.2	4.7
13 繰越金	20,790	0	20,790	100.0	100.0
14 諸収入	20,002	12,140	18,358	91.8	91.0
15 県債	233,678	82,842	194,063	83.0	68.2
歳入計	1,677,535	744,877	1,431,561	85.3	85.4

（注）R3年度予算現額(A)欄は、R2年度からの繰越分を含む。

その2 歳出

(単位:百万円・%)

款 別	R3 年度 予算現額 (A)	下半期 支出額 〔 3.10.1 4.3.31 〕	支出済額 (R3 年度累計) (B)	支 出 歩 合	
				(B) / (A)	R2 年度
1 議 会 費	1,901	919	1,863	98.0	97.8
2 知事直轄組織費	71,684	61,867	63,981	89.3	83.0
3 危機管理費	85,040	52,143	53,248	62.6	60.9
4 経営管理費	37,801	17,244	28,836	76.3	70.9
5 くらし・環境費	8,536	3,756	5,830	68.3	63.2
6 スポーツ・文化観光費	54,321	10,906	16,757	30.8	62.3
7 健康福祉費	346,561	190,141	278,961	80.5	82.9
8 経済産業費	117,367	48,721	71,822	61.2	63.9
9 交通基盤費	206,305	67,665	115,010	55.7	51.2
10 警 察 費	79,174	37,117	72,121	91.1	91.5
11 教 育 費	245,437	111,953	217,533	88.6	87.5
12 災害対策費	9,995	2,965	4,870	48.7	61.2
13 公 債 費	185,072	184,661	185,059	99.9	99.9
14 諸 支 出 金	226,962	113,134	226,135	99.6	99.6
15 予 備 費	1,379	0	0	0.0	0.0
歳 出 計	1,677,535	903,192	1,342,026	80.0	81.2

(注) R3 年度予算現額(A)欄は、R2 年度からの繰越分を含む。

2 特別会計の収支状況

下半期（3月末現在）の予算に対する収支歩合
 収 入 96.3%（前年同期比 1.1 ポイントの減）
 支 出 92.5%（前年同期比 0.6 ポイントの減）

〔第 18 表〕 令和 3 年度特別会計収支状況（令和 4 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円・％）

会 計 名	R3 年度 予算 現額 (A)	歳 入				歳 出			
		下半期 収入額 3.10.1 4.3.31	収入 済額 (累計) (B)	収入歩合		下半期 支出額 3.10.1 4.3.31	支出 済額 (累計) (C)	支出歩合	
				(B)／(A)	R2 年度			(C)／(A)	R2 年度
公 債 管 理	445,458	304,457	440,457	98.9	99.7	306,608	445,457	99.9	99.9
自動車税等証紙徴収事務	2,939	964	2,233	76.0	84.7	962	2,118	72.1	81.2
県 営 住 宅 事 業	11,878	4,575	6,819	57.4	74.2	2,915	10,004	84.2	83.6
母子父子寡婦福祉資金	418	292	826	197.6	140.7	212	379	90.7	87.1
心身障害者扶養共済事業	652	439	651	99.8	99.7	437	647	99.2	99.1
国民健康保険事業	350,829	152,719	332,472	94.8	95.5	160,543	294,069	83.8	84.4
中小企業高度化資金等 貸付事業	933	345	1,331	142.7	111.1	361	929	99.6	77.7
林業改善資金	219	4	219	100.0	100.0	0	15	6.8	9.7
沿岸漁業改善資金	154	26	183	118.8	99.4	14	22	14.3	9.0
清水港等港湾整備事業	5,482	1,448	3,797	69.3	73.7	1,961	4,438	81.0	78.6
物品調達事務等	1,711	728	1,151	67.3	65.0	776	1,214	71.0	65.9
合 計	820,673	465,997	790,139	96.3	97.4	474,789	759,292	92.5	93.1

（注）R3 年度予算現額(A) 欄は、R2 年度からの繰越分を含む。

第4 県税の概要と県民負担のあらまし

1 令和3年度収入

県税最終予算額 4,795 億円（前年度決算比 226 億円の増）

令和3年度の県税収入の最終予算額を令和2年度決算額と比較すると、法人二税が米中需要の回復に伴う輸送機械関連の製造業を中心とした企業収益の持ち直しにより、地方消費税が税率引き上げの影響及び輸入取引額の増加により前年度を上回っていることなどから、県税全体では前年度比 105.0%となっています。

〔第19表〕令和3年度県税予算状況

(△印減額) (単位:百万円・%)

税 目	令和3年度				令和2年度 決算額 (E)	比 較	
	当初 予算額 (A)	2月 臨時会 補正 予算額 (B)	2月 補正 予算額 (C)	最終 予算額 (D) [(A)+(B)+(C)]		当初 予算比 (D)/(A)	前年度比 (D)/(E)
法人県民税	7,477	0	1,022	8,499	10,858	113.7	78.3
法人事業税	102,853	2,999	18,792	124,644	110,826	121.2	112.5
法人二税計 A	110,330	2,999	19,814	133,143	121,684	120.7	109.4
個人県民税	117,906	0	7,306	125,212	123,224	106.2	101.6
利子割県民税	823	0	△ 157	666	861	80.9	77.4
個人事業税	4,924	0	1,451	6,375	6,131	129.5	104.0
地方消費税	101,037	0	609	101,646	94,185	100.6	107.9
不動産取得税	10,742	0	385	11,127	10,713	103.6	103.9
県たばこ税	3,891	0	10	3,901	3,698	100.3	105.5
ゴルフ場利用税	2,310	0	191	2,501	2,159	108.3	115.8
軽油引取税	37,198	0	259	37,457	36,608	100.7	102.3
自動車税	56,560	0	△ 368	56,192	56,309	99.3	99.8
鉱区税	4	0	0	4	4	100.0	100.0
核燃料税	1,240	0	0	1,240	1,240	100.0	100.0
狩猟税	35	0	1	36	36	102.9	100.0
法人二税以外計 B	336,670	0	9,687	346,357	335,168	102.9	103.3
県税総額 A+B	447,000	2,999	29,501	479,500	456,852	107.3	105.0

注) 1 「法人事業税」には、超過課税による収入額を含めている。

2 「法人県民税」及び「個人県民税」には、「森林づくり県民税」による収入額を含めている。

3 「軽油引取税」については、旧法分を含む。

2 県民の租税負担

〔第20表〕県民の租税負担額の推移

区 分		H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度
租 税 収 入 額 (百万円) (A)	県 税	490,331	498,981	483,850	472,984	456,852
	市 町 村 税	630,902	638,016	671,303	676,339	661,487
	計	1,121,233	1,136,997	1,155,153	1,149,323	1,118,339
県 人 口 (千人) (B)		3,687	3,674	3,657	3,639	3,633
県 民 所 得 (億円) (C)		120,868	120,222	128,263	123,828	113,983
県 民 一 人 当 税 負 担 額 (円) (A)/(B)	県 税	132,989	135,814	132,308	129,976	125,751
	市 町 村 税	171,115	173,657	183,567	185,858	182,077
	計	304,104	309,471	315,875	315,834	307,828
県 民 所 得 に 対 す る 租 税 負 担 率 (%) (D) = (A)/(C)	県 税	4.1	4.2	3.8	3.8	4.0
	市 町 村 税	5.2	5.3	5.2	5.5	5.8
	計	9.3	9.5	9.0	9.3	9.8

国 税	全 国 人 口 (千人) (E)	126,933	126,706	126,443	126,167	126,146
	国 民 所 得 (億円) (F)	3,917,156	4,042,000	4,042,000	4,012,870	4,152,000
	収 入 額 (億円) (G)	589,563	594,215	594,215	621,751	680,519
	国民一人当たり租税負担額 (円) (G)/(E)	464,468	468,971	468,971	492,800	539,469
	国民所得に対する租税負担率 (%) (H) = (G)/(F)	15.1	14.7	14.7	15.5	16.4

(参考)

県 民 の 租 税 負 担 率 (%) (D)+(H)	24.4	24.2	23.7	24.8	26.2
--------------------------------	------	------	------	------	------

- (注) 1 県人口は、「静岡県推計人口年報」による各年10月1日現在の数値であり、R2年度は国勢調査による。
 2 県民所得は、「静岡県の県民経済計算(速報)」による。
 3 全国人口は、「人口推計年報」(総務省統計局編)による各年10月1日現在の数値であり、R2年度は国勢調査による。
 4 国民所得、国税収入額は、「地方税に関する参考計数資料」(総務省自治税務局編)による。
 5 県民の租税負担率は、県民所得に対する租税負担率と国民所得に対する租税負担率を足した参考数値である。

第5 県有財産のあらまし

1 公有財産

下半期中（10月～3月）の増減

土地 約6千㎡の増加

建物 約1.3万㎡の減少

〔第21表〕令和3年度下半期中における土地及び建物の主な増減

種別	区分	名 称	面 積 (㎡)	理 由
土地	行政財産	口坂本県営林	△2,781.81	用途廃止、売払い
		湖西警察署	△2,452.62	用途廃止、売払い
		大沢寺ほか急傾斜地崩壊危険区域 全16件	7,546.04	買 入 れ
	普通財産	裾野教職員集団公舎	△1,115.36	売 払 い
		大岡職員公舎C棟	△1,001.72	売 払 い
建物	行政財産	湖西警察署	△1,720.94	用途廃止、売払い
		農林環境専門職大学学生寮	3,885.02	新 築
	普通財産	大岡職員校舎C棟	△884.23	売 払 い
		自由ヶ丘団地ほか県営住宅元施設 全3件	△12,211.61	撤 去、取 壊 し

memo 用語解説

用 語	解 説
行政財産	県が行政上の目的のために所有している財産で、県庁舎や警察施設など事務や事業に直接使用する「公用財産」と、学校や公園のように県民が使用する「公共用財産」があります。
普通財産	県が所有している財産のうち、ただちに特定の行政目的に用いられる予定がないもの。売払いにより県の収入源にすることがあります。

〔第22表〕 公有財産現在高

分類	区分 内 訳		不 動			
			土 地 (㎡)	建 物 (延 面 積)		
				木 造 (㎡)	非 木 造 (㎡)	計 (㎡)
政 府 財 産	行 政 財 産	本 庁 舎	22,048	-	91,744	91,744
		警 察 施 設	351,919	8,363	185,480	193,843
		そ の 他 の 施 設	2,907,138	4,311	320,425	324,736
		計	3,281,105	12,674	597,649	610,323
	公 共 財 産	学 校	4,633,466	8,199	1,489,167	1,497,366
		公 営 住 宅	1,286,018	1,428	924,009	925,437
		公 園	6,973,540	10,439	203,713	214,152
		そ の 他 の 施 設	8,270,747	11,429	352,280	363,709
		計	21,163,771	31,495	2,969,169	3,000,664
	山 林	21,931,782	1,050	247	1,297	
合 計	46,376,658	45,219	3,567,065	3,612,284		
普 通 財 産	公 舎	215,183	4,206	161,515	165,721	
	公 舎 以 外	721,283	567	69,004	69,571	
	山 林	-	-	-	-	
	合 計	936,466	4,773	230,519	235,292	
総 計			47,313,124	49,992	3,797,584	3,847,576
R3 年 9 月 末 現 在 高			47,306,869	50,819	3,809,289	3,860,108
R3 年 度 下 半 期 中 の 増 減 高			6,255	△ 827	△ 11,705	△ 12,532
R4 年 3 月 末 現 在 高			47,313,124	49,992	3,797,584	3,847,576

(注) この表から除いたもの

- 1 道路及び橋りょう、河川及び海岸、漁港並びに土地改良財産
- 2 地方公営企業の財務の適用を受ける財産

(令和4年3月31日現在)

産			動 産		そ の 他 の 権 利		
工 作 物 (個)	立 木 (m ³)	樹 木 (本)	船 舶 (隻)	航 空 機 (機)	特 許 権 等 (件)	地 上 権 等 (m ²)	有 価 証 券、 出 資 に よ る 権 利 (百万円)
116	-	1,647	-	-	-	-	-
7,254	-	1,373	-	-	-	-	-
4,212	-	14,929	3	1	-	-	-
11,582	-	17,949	3	1	-	-	-
10,342	-	17,533	1	-	-	-	-
7,247	-	20,873	-	-	-	-	-
20,029	-	81,759	-	-	-	-	-
7,342	-	28,952	-	-	-	103,290	-
44,960	-	149,117	1	-	-	103,290	-
212	373,345	10	-	-	-	562,495	-
56,754	373,345	167,076	4	1	-	665,785	-
1,650	-	657	-	-	-	235	-
469	-	6,116	1	-	193	-	110,442
-	415,547	-	-	-	-	20,841,957	-
2,119	415,547	6,773	1	-	193	20,842,192	110,442
58,873	788,892	173,849	5	1	193	21,507,977	110,442
59,201	803,245	174,702	5	1	190	22,519,477	110,231
△ 328	△ 14,353	△ 853	0	0	3	△ 1,011,500	211
58,873	788,892	173,849	5	1	193	21,507,977	110,442

2 基金

下半期中（10月～3月）に1,098億1,700万円の増加
令和4年3月末の現在高は、7,932億4,900万円

〔第23表〕基金の設置状況（令和4年3月31日現在）

（△印減額）（単位：百万円）

基金名	R3年9月末現在	R4年3月末現在	R3年度下半期増減
新型コロナウイルスに打ち勝つ静岡県民支え合い基金	216	216	0
静岡県ふじのくにづくり推進基金	6,164	16,166	10,002
静岡県財政調整基金	8,925	8,928	3
静岡県県債管理基金	602,415	698,072	95,657
静岡県大規模地震災害対策基金	1,935	1,936	1
静岡県と中華人民共和国浙江省との友好交流促進基金	110	110	0
静岡県県有建築物長寿命化等推進基金	6,587	6,605	18
静岡県県営住宅管理基金	7,021	5,263	△1,758
静岡県地球環境保全等に関する基金	38	38	0
スポーツ振興基金	1,695	1,237	△458
静岡県立美術館建設基金	1,511	1,502	△9
静岡県富士山後世継承基金	145	140	△5
静岡県空港建設基金	3,154	3,155	1
静岡県災害救助基金	4,293	4,294	1
静岡県介護保険財政安定化基金	2,346	2,347	1
静岡県安心こども基金	839	1,968	1,129
静岡県地域医療介護総合確保基金	13,148	16,712	3,564
静岡県国民健康保険財政安定化基金	7,370	7,222	△148

基金名	R3年9月末現在	R4年3月末現在	R3年度下半期 増減
静岡県後期高齢者医療財政安定化基金	3,687	3,507	△ 180
静岡県森の力再生基金	479	1,100	621
静岡県農業構造改革支援基金	436	436	0
静岡県浜名湖花博開催記念基金	15	15	0
静岡県緑と水のふるさと基金	1,326	1,289	△37
静岡県森林環境整備促進基金	36	127	91
静岡県森林を守り育てる人づくり基金	2,030	2,030	0
静岡県森林整備地域活動支援基金	51	48	△ 3
静岡県津波対策施設等整備基金	1,244	1,246	2
ふじのくにグローバル人材育成基金	199	212	13
中小企業緊急金融支援基金	5,863	7,019	1,156
南アルプス環境保全基金	154	159	5
静岡県美しく豊かな海保全基金	0	150	150
計	683,432	793,249	109,817

第6 公営企業に係る業務の状況

1 工業用水道事業

(1) 令和4年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

工業用水道事業は、県内企業へ工業用水を供給するとともに、地下水の保全を図り塩水化を防ぐ役割を担っています。

令和4年度は340事業所に、1日平均55万 m^3 余の工業用水を給水することとしています。

〔第24表〕計画給水量

(単位： m^3 /日)

事業名	令和4年度当初	令和3年度当初	増減
柿田川工業用水道	100,059	100,024	35
ふじさん工業用水道	325,191	※397,263	△72,072
静清工業用水道	51,162	51,482	△320
中遠工業用水道	33,775	34,376	△601
西遠工業用水道	29,826	30,362	△536
湖西工業用水道	16,380	16,356	24
計	556,393	629,863	△73,470

※は富士川工業用水道及び東駿河湾工業用水道の合計

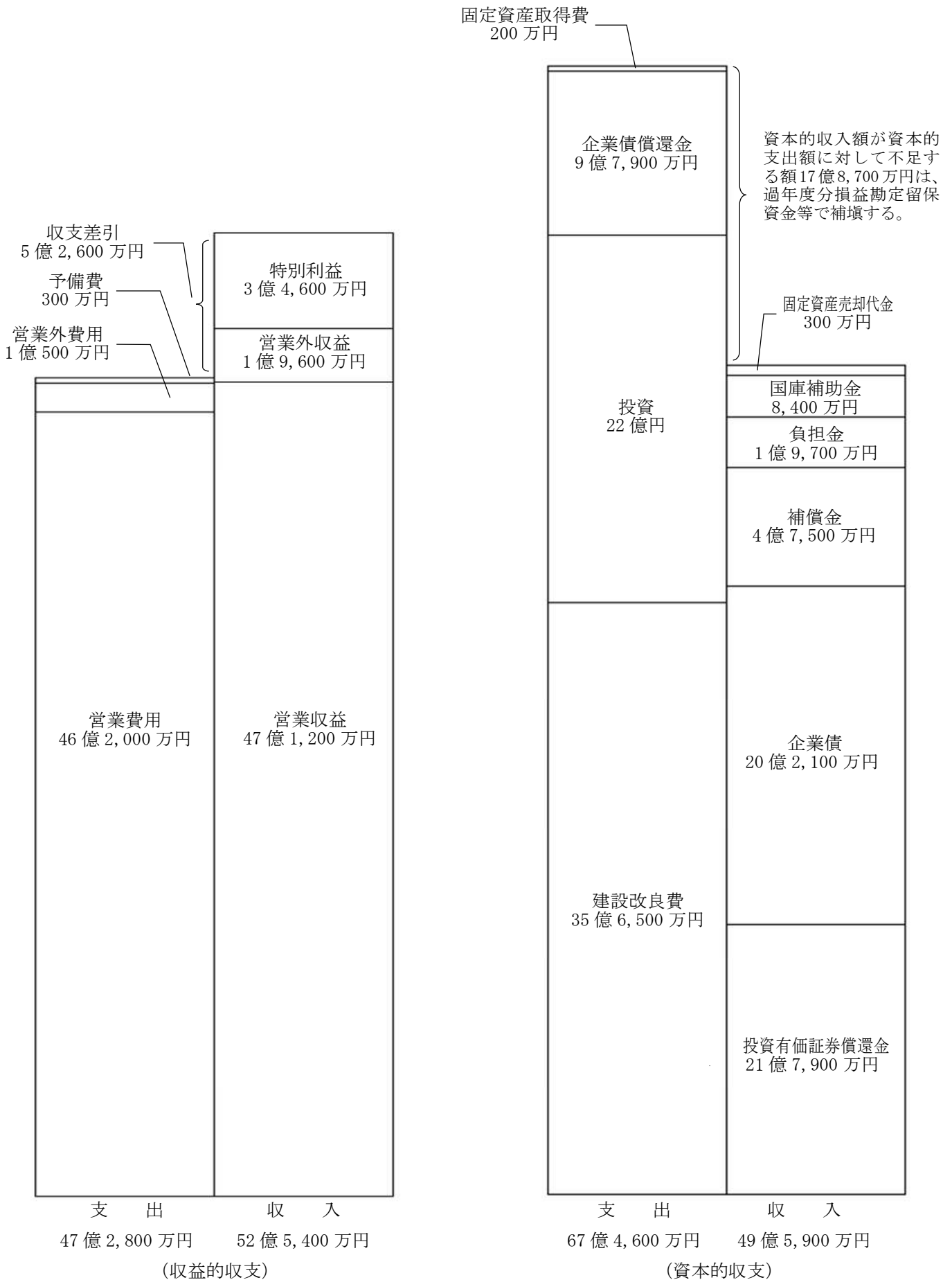
イ 当初予算

〔第25表〕令和4年度建設改良事業費予算

(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
柿田川工業用水道	堂庭取水場中央処理装置改築工事等	230
ふじさん工業用水道	静清庵送水管路寺尾橋架替工事等	1,701
静清工業用水道	三保線(二)配水管布設替工事等	508
中遠工業用水道	寺谷浄水場緊急遮断扉制御盤改築工事等	125
西遠工業用水道	三方原用水二期事業に伴う負担金等	655
湖西工業用水道	内山支線配水管布設工事等	346
計		3,565

〔第7図〕 令和4年度当初予算の概要



〔第 26 表〕 令和 4 年度予定貸借対照表（令和 5 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	450 億 2,800 万円	固定負債	118 億 1,500 万円
流動資産	48 億 1,900 万円	流動負債	18 億 2,200 万円
		繰延収益	49 億 6,700 万円
		負債合計	<u>186 億 400 万円</u>
		資本の部	
		資本金	293 億 4,100 万円
		剰余金	19 億 200 万円
		資本合計	<u>312 億 4,300 万円</u>
資産合計	<u>498 億 4,700 万円</u>	負債資本合計	<u>498 億 4,700 万円</u>

(2) 令和3年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第27表〕給水対象事業者数及び給水量の状況

事業名	給水対象事業者数（か所）			給水量（m ³ ）		
	R3年度末	3年9月末	増減	R3年度下半期	R3年度上半期	増減
柿田川工業用水道	4	4	0	18,121,817	18,416,415	△294,598
富士川工業用水道	10	10	0	5,182,783	5,304,960	△122,177
東駿河湾工業用水道	95	95	0	65,720,154	67,199,026	△1,478,872
静清工業用水道	73	73	0	9,321,501	9,423,326	△101,825
中遠工業用水道	56	57	△1	6,183,747	6,320,782	△137,035
西遠工業用水道	79	80	△1	5,449,812	5,526,340	△76,528
湖西工業用水道	21	21	0	2,983,400	2,986,097	△2,697
計	338	340	△2	112,963,214	115,176,946	△2,213,732

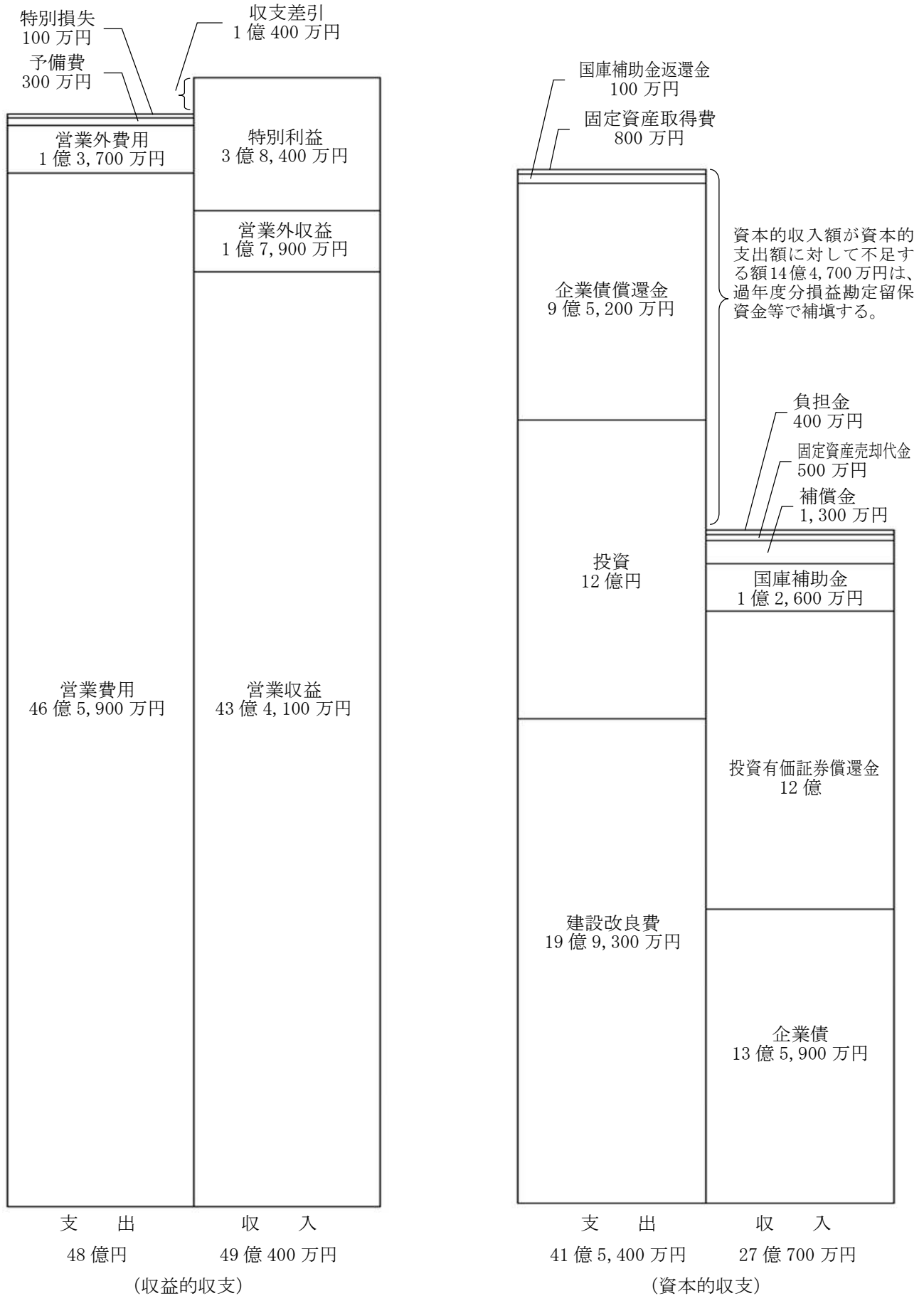
イ 補正予算

〔第28表〕令和3年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
工業用水道事業収益	4,874	30	4,904
工業用水道事業費用	4,788	12	4,800
資本的収入	3,097	△390	2,707
資本的支出	4,763	△609	4,154

〔第8図〕令和3年度最終予算の概要



2 水道事業

(1) 令和4年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

水道用水供給事業は、既存の水源のみでは十分な給水が困難な市町に対し、必要とする水道用水を供給するものです。

令和4年度は、10の市町に1日当たり平均約21万m³の水道用水を供給することとしています。

〔第29表〕計画給水量

(単位：m³/日)

事業名	令和4年度当初	令和3年度当初	増減
駿豆水道	27,800	28,400	△600
榛南水道	14,700	15,200	△500
遠州水道	164,800	165,000	△200
計	207,300	208,600	△1,300

イ 当初予算

〔第30表〕令和4年度建設改良事業費予算

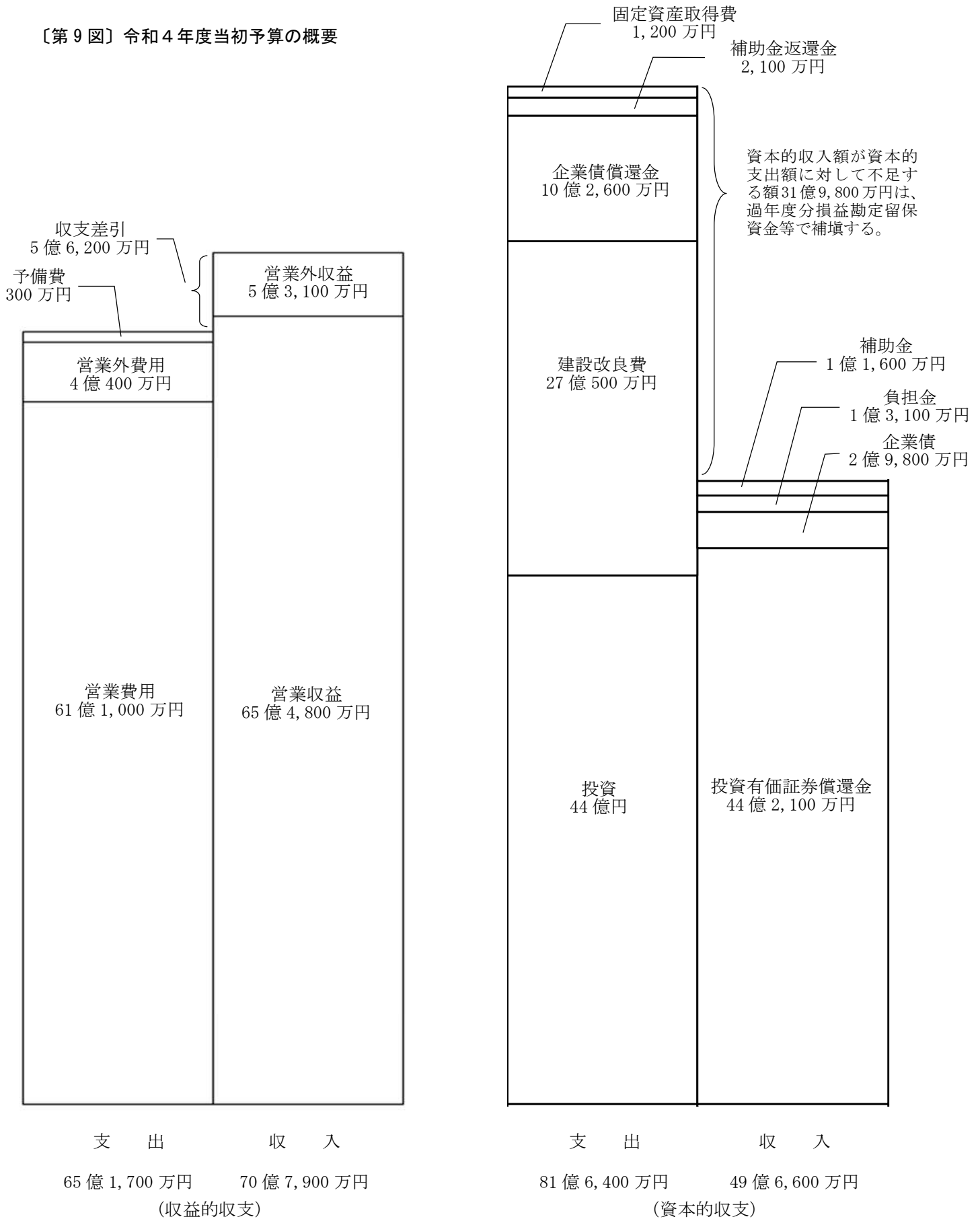
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
駿豆水道	中央処理装置改築工事等	717
榛南水道	送水管布設替工事(御前崎工区)等	263
遠州水道	都田浄水場2系沈殿池設備改築工事等	1,725
計		2,705



遠州水道 寺谷浄水場

〔第9図〕 令和4年度当初予算の概要



〔第 31 表〕 令和 4 年度予定貸借対照表（令和 5 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	678 億 2,900 万円	固定負債	126 億 6,800 万円
流動資産	61 億 800 万円	流動負債	17 億 3,600 万円
		繰延収益	128 億 6,100 万円
		負債合計	<u>272 億 6,500 万円</u>
		資本の部	
		資本金	439 億 2,700 万円
		剰余金	27 億 4,500 万円
		資本合計	<u>466 億 7,200 万円</u>
資産合計	<u>739 億 3,700 万円</u>	負債資本合計	<u>739 億 3,700 万円</u>

(2) 令和3年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第32表〕給水先数及び給水量の状況

事業名	給水先数（市町数）			給水量（m ³ ）		
	R3年度末	3年 9月末	増減	R3年度 下半期	R3年度 上半期	増減
駿豆水道	3	3	0	4,997,711	5,159,166	△161,455
榛南水道	2	2	0	2,627,121	2,717,894	△90,773
遠州水道	5	5	0	31,490,577	30,183,436	1,307,141
計	10	10	0	39,115,409	38,060,496	1,054,913

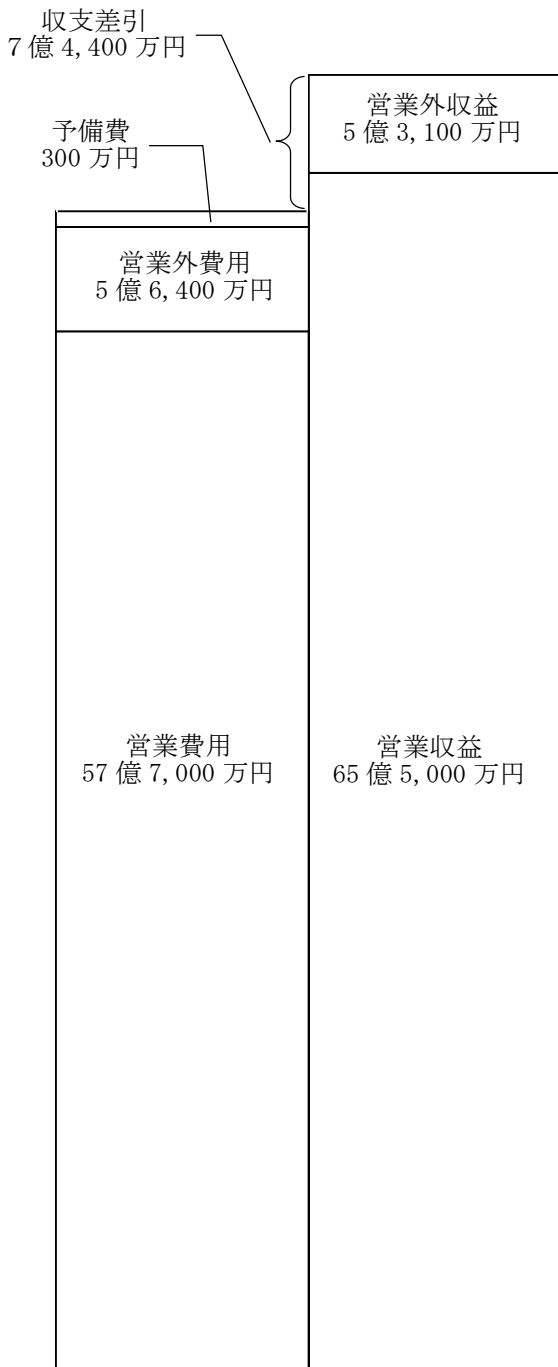
イ 補正予算

〔第33表〕令和3年度補正予算の状況

(△印減額) (単位：百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
水道事業収益	7,093	△12	7,081
水道事業費用	6,434	△97	6,337
資本的収入	1,414	△73	1,341
資本的支出	4,836	△196	4,640

〔第 10 図〕 令和 3 年度最終予算の概要



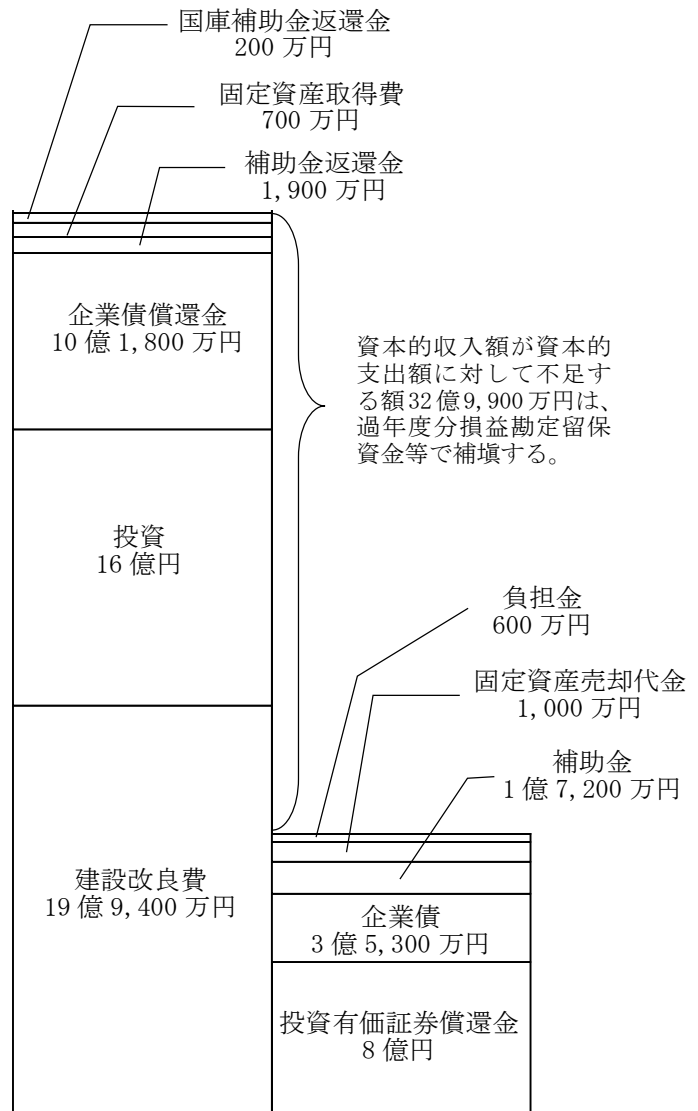
支 出

63 億 3,700 万円

収 入

70 億 8,100 万円

(収益的収支)



支 出

46 億 4,000 万円

収 入

13 億 4,100 万円

(資本的収支)

3 地域振興整備事業

(1) 令和4年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

地域振興整備事業は、工業用地及び流通業務用地等の供給により地域産業の基盤整備を推進するとともに、地域振興に寄与するための総合的な開発整備等を行っています。

令和4年度は、セミ・オーダーメイド方式による富士大淵工業団地等の造成事業を実施するとともに、セミ・レディーメイド方式による新たな開発候補地の詳細調査を行います。事業の計画面積は第34表のとおりです。

〔第34表〕令和4年度事業計画

(単位：㎡)

区 分	令和4年度当初	令和3年度当初	増 減
開 発 整 備 用 土 地 取 得	0	0	0
開 発 整 備	75,005	177,129	△102,124
開 発 土 地 供 給	75,005	119,934	△44,929

イ 当初予算

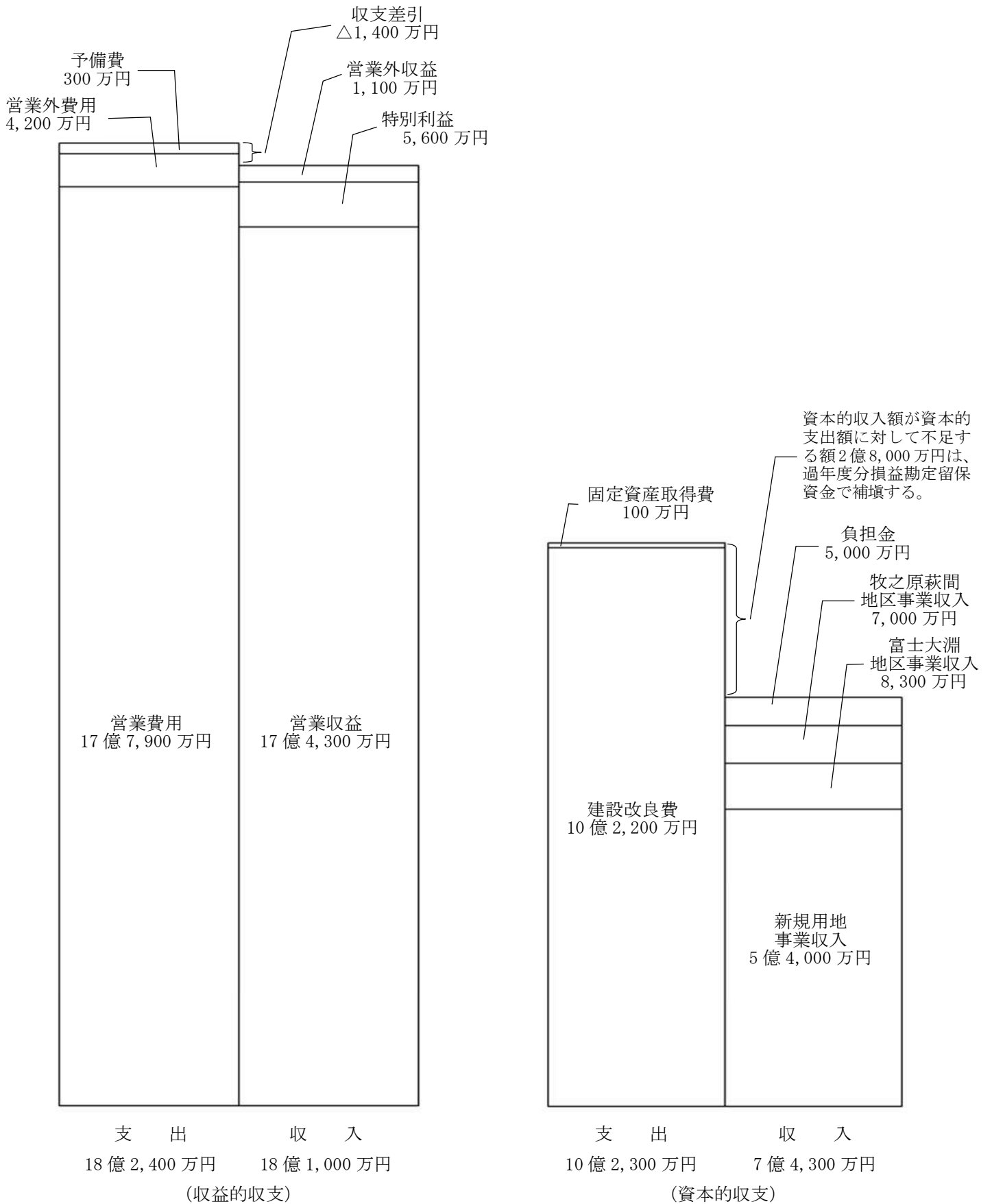
〔第35表〕令和4年度建設改良事業費予算

(単位：百万円)

区 分	主 な 内 容	金 額
開 発 整 備 費	工業団地等の開発整備	972
補 助 金	開発可能性調査に係る補助	50
計		1,022



〔第 11 図〕 令和 4 年度当初予算の概要



〔第 36 表〕 令和 4 年度予定貸借対照表（令和 5 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	200 万円	固定負債	9,700 万円
開発整備資産	9 億 8,000 万円	流動負債	8 億 3,900 万円
流動資産	72 億 9,400 万円		
		負債合計	<u>9 億 3,600 万円</u>
		資本の部	
		資本金	209 億 1,900 万円
		欠損金	△135 億 7,900 万円
		資本合計	<u>73 億 4,000 万円</u>
資産合計	<u>82 億 7,600 万円</u>	負債資本合計	<u>82 億 7,600 万円</u>

(2) 令和3年度の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第37表〕造成した団地の状況

用地名	所在地	造成面積 (㎡)
浜松坪井	浜松市西区坪井町	17,810
藤枝高田	藤枝市高田	102,124
富士大淵	富士市大淵	57,195
計		177,129

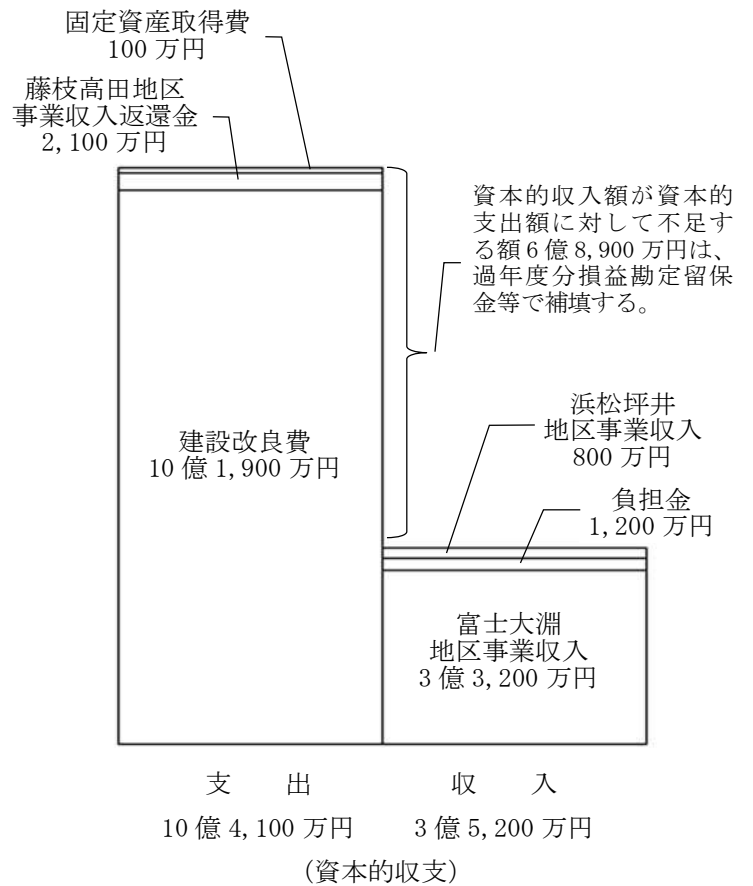
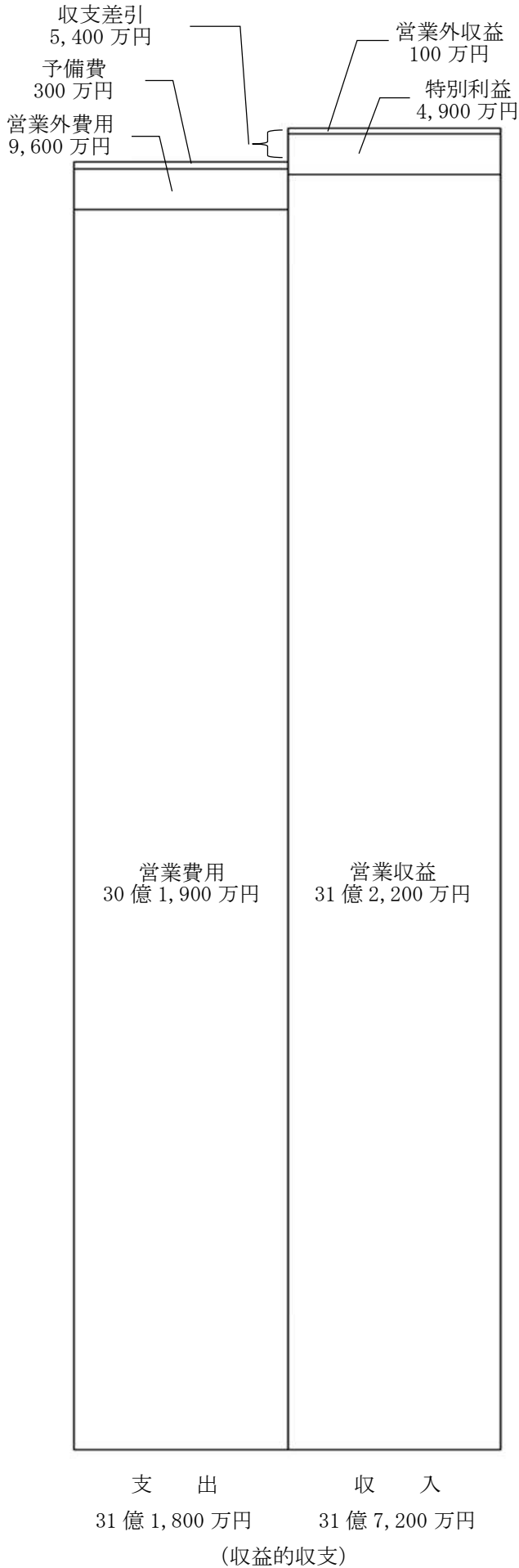
イ 補正予算

〔第38表〕令和3年度補正予算の状況

(△印減額) (単位: 百万円)

区分	予算額		
	補正前の額	2月補正	計
開発整備事業収益	3,486	△314	3,172
開発整備事業費用	3,499	△381	3,118
資本的収入	937	△585	352
資本的支出	2,740	△1,699	1,041

〔第12図〕令和3年度最終予算の概要



4 県立静岡がんセンター事業

(1) 令和4年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

静岡がんセンターでは、「がんを上手に治す」、「患者さんと家族を徹底支援する」、「成長と進化を継続する」の3つの理念に基づき、本県がん対策の中核を担う高度がん専門医療を提供しています。

〔第39表〕 令和4年度事業計画

項 目		令和4年度当初	令和3年度当初	増減
病 床 数		615 床	615 床	0 床
患 者 数	入 院 患 者	204,272 人	197,538 人	6,734 人
	外 来 患 者	341,222 人	300,080 人	41,142 人

イ 当初予算

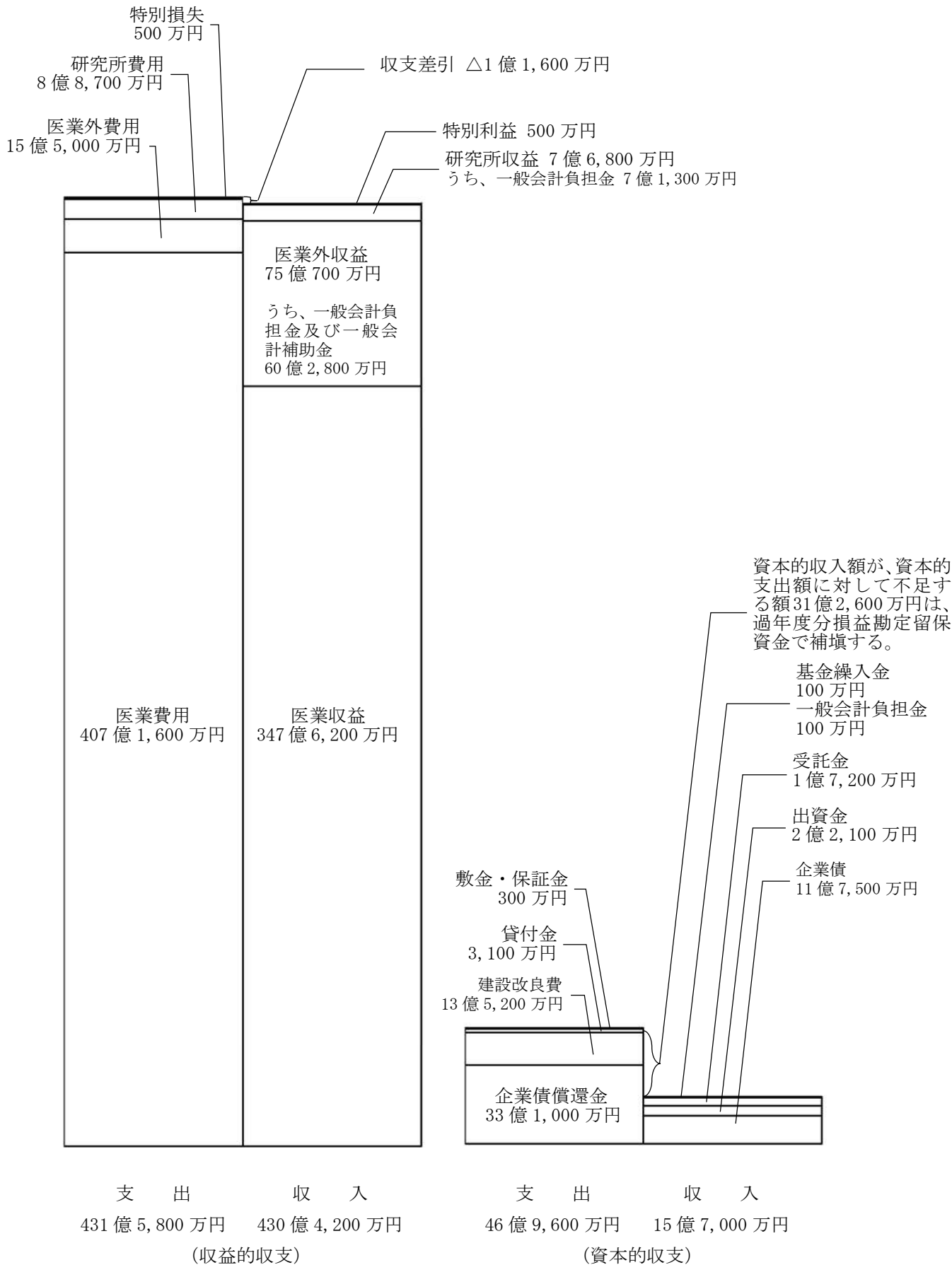
令和4年度においては、615床で運営を行います。本県がん対策の中核を担う高度専門医療機関として更なる診療体制の整備に努めるとともに、一層の診療収入の確保と経費削減を行い、効率的な経営に取り組みます。

研究所においては、ファルマバレープロジェクトの中核機関として大学や民間企業等との共同研究を推進していきます。



県立静岡がんセンター

〔第13図〕令和4年度当初予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

[第 40 表] 令和 4 年度予定貸借対照表 (令和 5 年 3 月 31 日)

資産の部		負債の部	
固定資産	310 億 5,400 万円	固定負債	268 億 8,700 万円
流動資産	126 億 9,000 万円	流動負債	74 億 7,700 万円
		繰延収益	18 億 7,100 万円
		負債合計	<u>362 億 3,500 万円</u>
		資本の部	
		資本金	118 億 600 万円
		剰余金	△ 42 億 9,700 万円
		資本合計	<u>75 億 900 万円</u>
資産合計	<u>437 億 4,400 万円</u>	負債資本合計	<u>437 億 4,400 万円</u>

(2) 令和3年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第41表〕令和3年度患者利用状況

(単位：人)

区 分	入 院			外 来		
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計
延 患 者 数	93,770	99,452	193,222	167,883	170,543	338,426
1 日 平 均 患 者 数	512.4	546.4	529.4	1,364.9	1,421.2	1,392.7

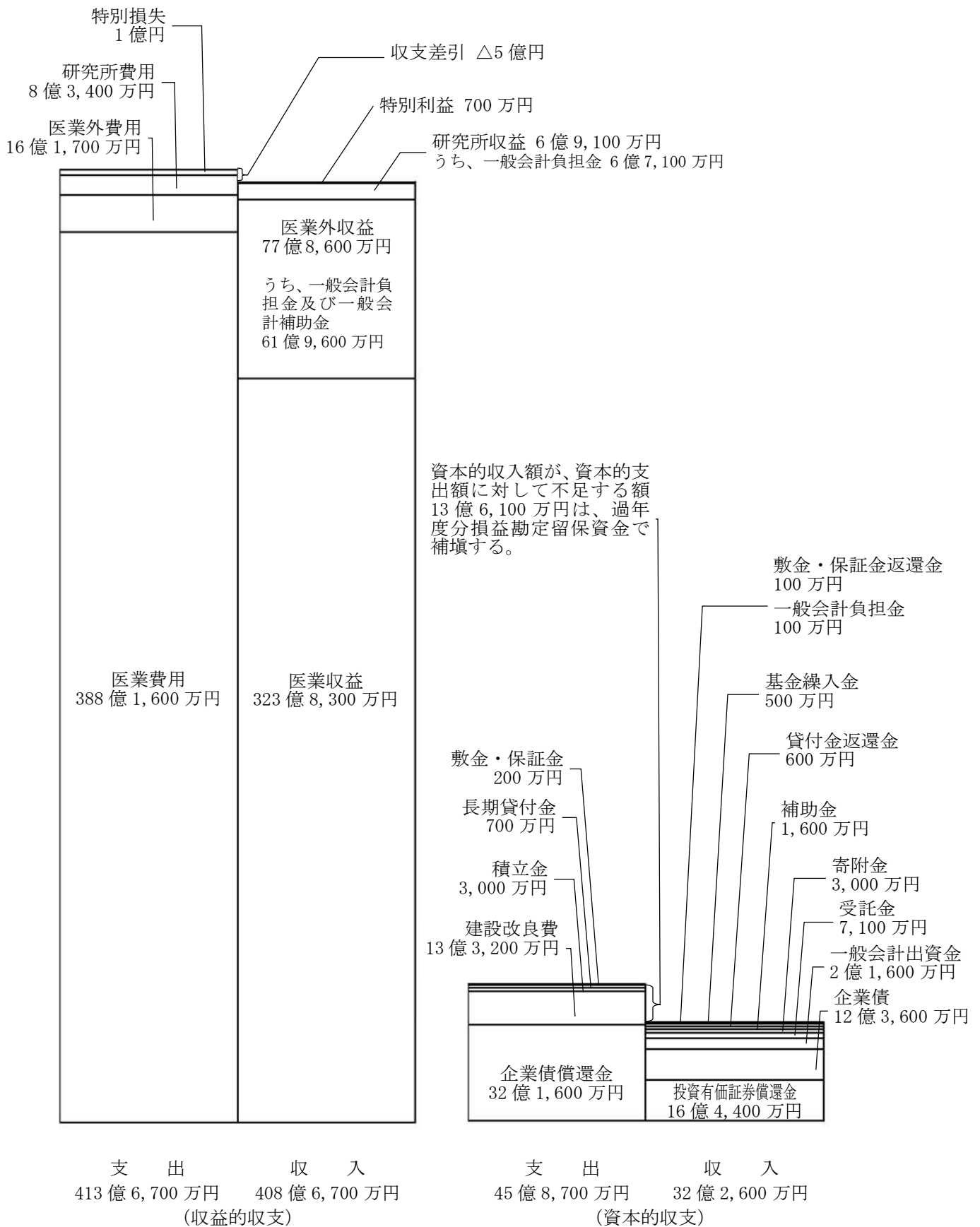
イ 補正予算

〔第42表〕令和3年度補正予算の状況

(単位：百万円)

区 分	予 算 額		
	補正前の額	2月補正	計
病 院 ・ 研 究 所 事 業 収 益	41,020	△153	40,867
病 院 ・ 研 究 所 事 業 費 用	41,176	191	41,367
資 本 的 収 入	3,365	△139	3,226
資 本 的 支 出	4,789	△202	4,587

〔第14図〕令和3年度最終予算の概要



※ 一般会計からの繰入金（一般会計補助金、一般会計負担金及び一般会計出資金）は、地方公営企業法の規定に基づき、高度医療に要する経費等について繰入を行っています。

5 流域下水道事業

(1) 令和4年度事業計画及び当初予算

ア 事業計画

流域下水道事業は、狩野川流域8市町の対象区域の汚水処理を行うことにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図っています。

令和4年度は、1日平均8万4千m³余の汚水を処理することとしています。

〔第43表〕計画処理水量

(単位：m³/日)

事業名	令和4年度当初
狩野川東部流域下水道	30,970
狩野川西部流域下水道	53,263
計	84,233

イ 当初予算

〔第44表〕令和4年度建設改良事業費予算

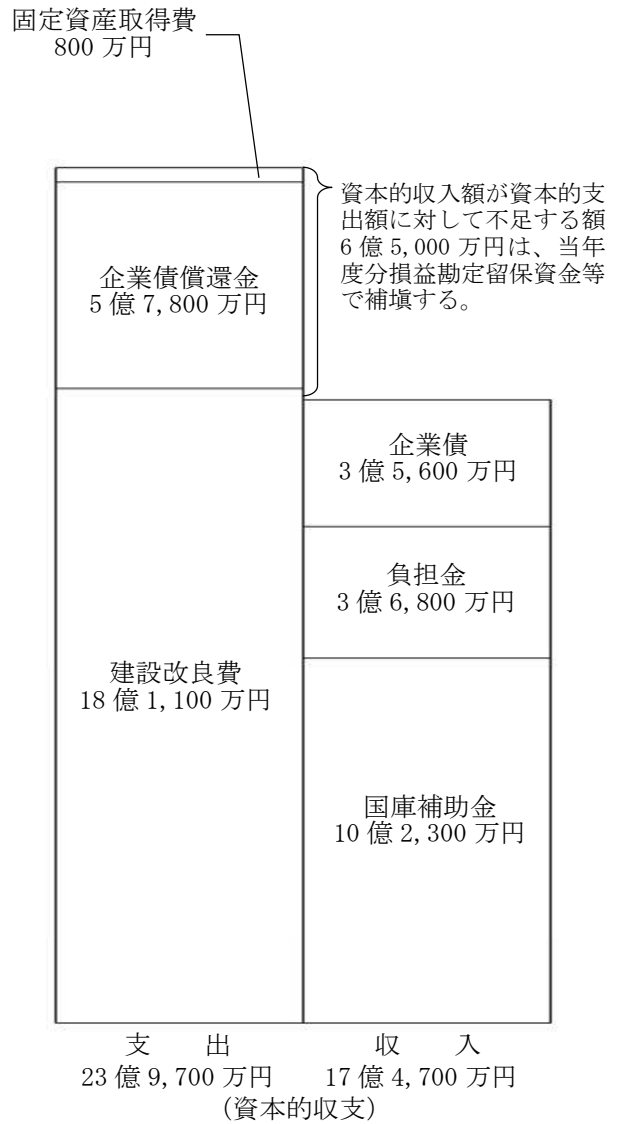
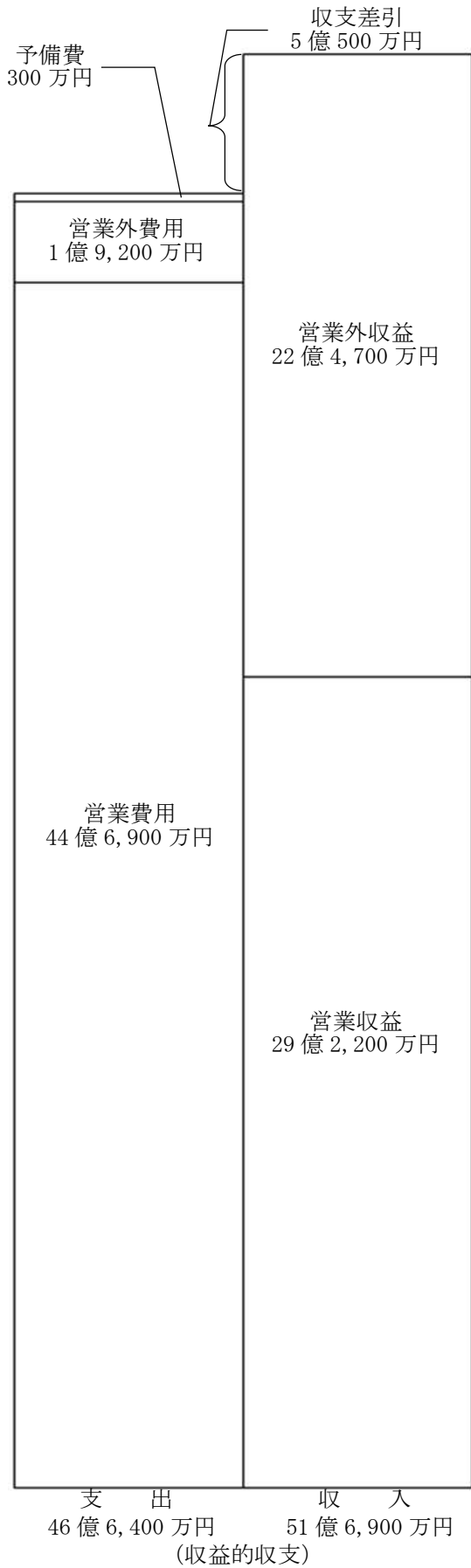
(単位：百万円)

事業名	主な工事内容	金額
狩野川東部流域下水道	狩野川東部浄化センター水処理棟設備更新工事等	858
狩野川西部流域下水道	狩野川西部浄化センター水処理棟設備更新工事等	954
計		1,812



狩野川西部浄化センター

〔第 15 図〕 令和 4 年度当初予算の概要



〔第 45 表〕 令和 4 年度予定貸借対照表（令和 5 年 3 月 31 日）

資産の部		負債の部	
固定資産	545 億 8,800 万円	固定負債	52 億 8,200 万円
流動資産	13 億 8,900 万円	流動負債	10 億 1,500 万円
		繰延収益	362 億 3,000 万円
		負債合計	<u>425 億 2,700 万円</u>
		資本の部	
		資本金	48 億 8,900 万円
		剰余金	85 億 6,100 万円
		資本合計	<u>134 億 5,000 万円</u>
資産合計	<u>559 億 7,700 万円</u>	負債資本合計	<u>559 億 7,700 万円</u>

(2) 令和3年度下半期の事業及び補正予算の状況

ア 事業の状況

〔第46表〕処理水量及び流域関連市町数の状況

事業名	流域関連市町数			処理水量 (m ³)		
	令和3年度末	令和3年9月末	増減	令和3年度下半期	令和3年度上半期	増減
狩野川東部流域下水道	3	3	0	5,836,488	6,391,513	△555,025
狩野川西部流域下水道	5	5	0	9,868,937	10,421,161	△552,224
計	8	8	0	15,705,425	16,812,674	△1,107,249

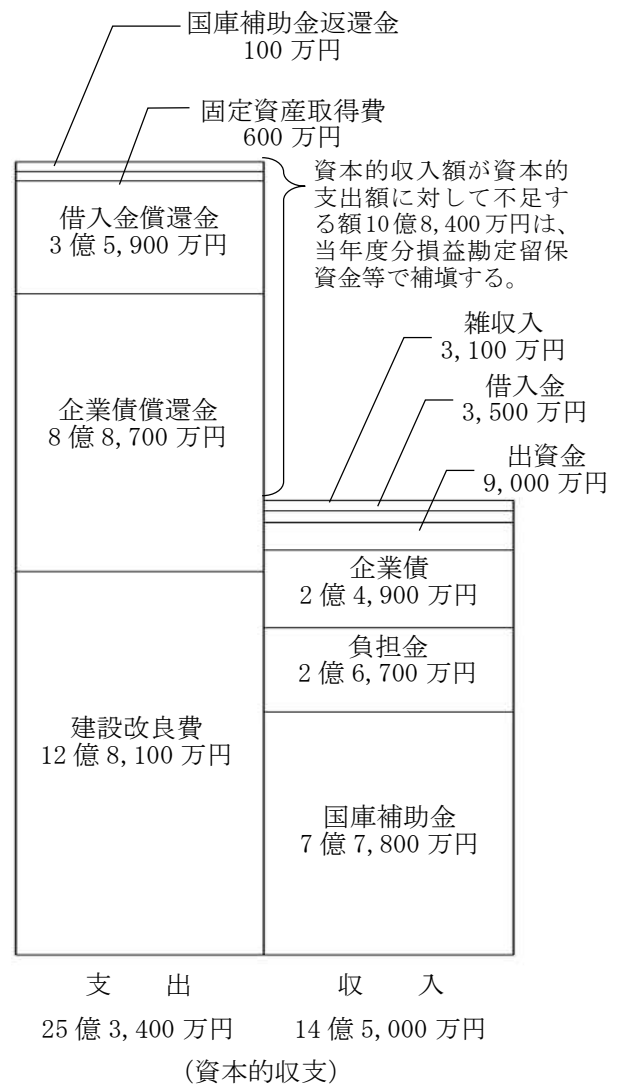
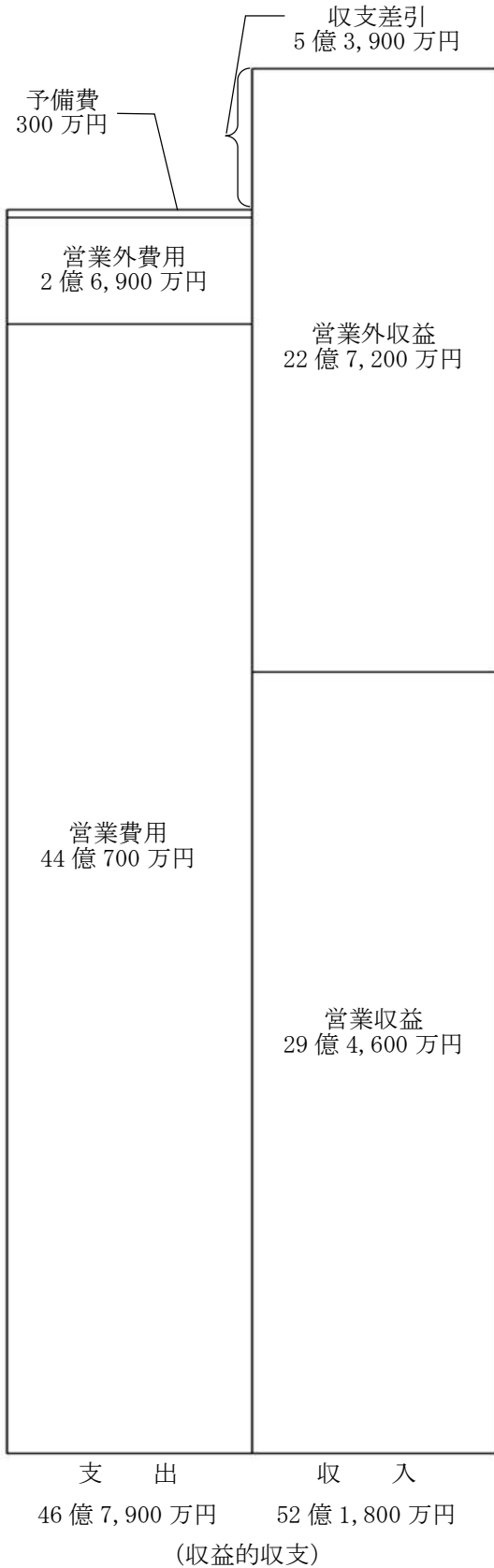
イ 補正予算

〔第47表〕令和3年度補正予算の状況

(△印減額) (単位: 百万円)

区分	予算額			
	補正前の額	12月補正	2月補正	計
流域下水道事業収益	5,242	-	△24	5,218
流域下水道事業費用	4,637	-	42	4,679
資本的収入	2,498	396	△1,444	1,450
資本的支出	3,512	396	△1,374	2,534

〔第 16 図〕 令和 3 年度最終予算の概要



※出資金は地方公営企業法の規定に基づく、下水道事業にかかる建設改良費についての一般会計からの繰入である。

